77R&C

調査月報

2020.
5

■宮城県経済の動き ---------- 1

■県内企業動向調査報告 ---------- 11

■データで見る宮城県 ---------- 24
■都道府県間人口移動者数

■主要経済指標 ---------- 26

■経済日誌（東北・宮城県） ---------- 30

■今月の事件簿 ---------- 31
「原油価格をめぐる謎」～揺らぐ商取引の常識～

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから悪化している。

概　況

生産はこのところ持ち直しに向けた動きがうかがわれるが、総じて弱含みとなっている。需要面の動きをみると、公共投資はなお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。個人消費は新型肺炎の影響などにより下押しされ、弱含んでいる。雇用情勢は労働需要が減少し一部に急激な悪化がみられる一方、一部では人手不足が企業経営の重しとなっている。

この間、企業の景況感は急激かつ大幅に悪化している。

（参考）県内景況判断の推移

		2020年3月	4月	5月
総括判断		震災復興需要の反動などから総じて回復の動きが鈍化し、一部で弱めの動きがみられている（据え置き）	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから総じて弱い動きとなっている（下方修正）	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから悪化している（下方修正）
	生産	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	このところ持ち直しに向けた動きがうかがわれるが、総じて弱含みとなっている
	公共投資	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている
	住宅投資	建替需要の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している
	個人消費	総じて横ばい圏内で推移しているが、消費税率引上げに伴う反動などにより下振れしている	一部に底堅さがみられるが、消費活動の制限などにより下押しされている	新型肺炎の影響などにより下押しされ、弱含んでいる
	雇用情勢	改善が足踏みしている一方、需給のミスマッチなどから一部では人手不足が企業経営の重しとなっている	労働需給が緩和し一部に急激な悪化がみられる一方、一部では人手不足が企業経営の重しとなっている	労働需要が減少し一部に急激な悪化がみられる一方、一部では人手不足が企業経営の重しとなっている

	2019年7～9月	10～12月	2020年1～3月
企業の景況感	総じて停滞している	総じて停滞している	急激かつ大幅に悪化している

注）下線は前月（回）からの変更箇所

７７ＢＩ

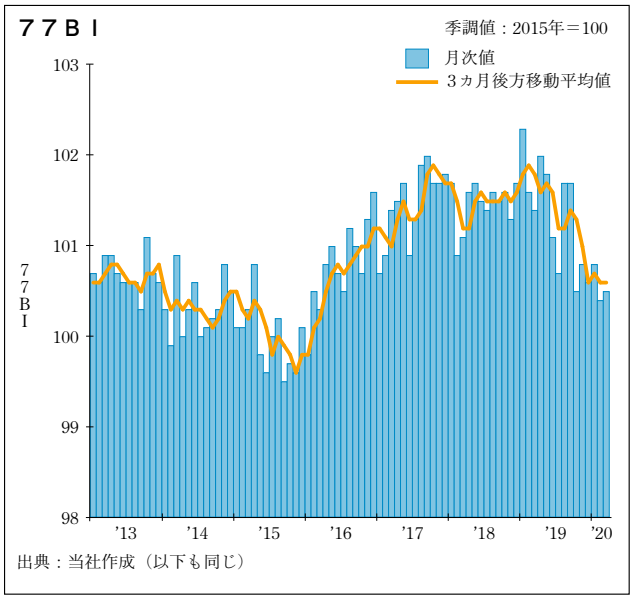
７７ＢＩ（暫定値）は、弱めの動きとなっている。

3月の**７７ＢＩ**（暫定値）は、前月比0.1ポイント上昇の100.5となった。

採用指標別にみると、前月と比べ、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積が上昇した。また、2月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比横ばいの100.6となった。

なお、2019年度の７７ＢＩは、前年度比0.5ポイント低下の101.1となり、4年ぶりに低下した。



出典：当社作成（以下も同じ）

７７ＢＩ　（季節調整値、2015年＝100）

	2020年1月	2月	3月
ＢＩ値	100.8	100.4	100.5
鉱工業生産指数	106.0	116.5	116.5
宮城県消費動向指数	104.7	96.3	96.7
建築物着工床面積	78.8	57.7	84.2
有効求人倍率	117.8	116.2	107.4

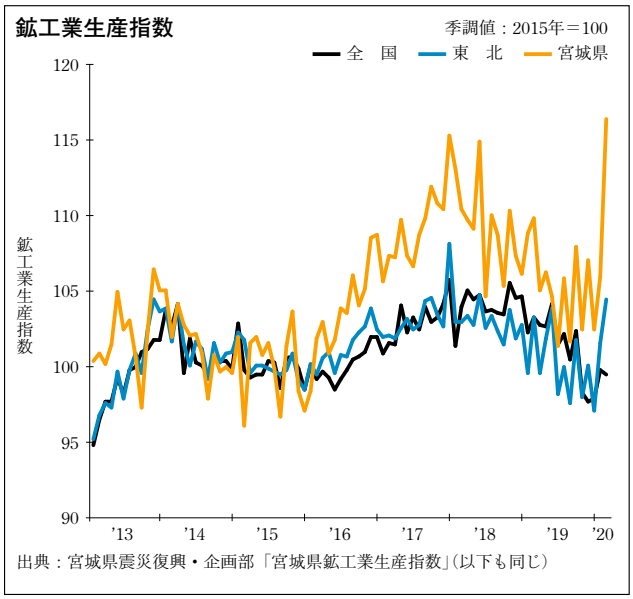
※７７ＢＩは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

生産動向

鉱工業生産指数は、このところ持ち直しに向けた動きがうかがわれるが、総じて弱含みとなっている。

2月の**鉱工業生産指数**は、前月比9.9％上昇の116.5となった。業種別にみると、汎用･生産用･業務用機械工業が前月比プラスとなったことなどから、前月に引続き前月を上回っている。

一方、前年と比較すると、輸送機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比0.8％の低下となり、3カ月連続して前年を下回っている。



出典：宮城県震災復興・企画部「宮城県鉱工業生産指数」（以下も同じ）

鉱工業生産指数　（2015年＝100、前年比：％）

	2019年12月	2020年1月	2月
宮城県（季調済指数）	102.5	106.0	116.5
宮城県	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 0.8
東北	▲ 2.5	2.0	▲ 1.6
全国	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 5.7

鉱工業生産指数　（2015年＝100、前年比：％）

	2019年12月	2020年1月	2月
化学、石油･石炭製品工業	27.5	17.3	5.8
紙･パルプ工業	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 10.3
窯業･土石製品工業	2.7	▲ 1.8	▲ 13.6
電子部品･デバイス工業	▲ 8.9	7.4	4.6
汎用･生産用･業務用機械工業	21.5	▲ 2.5	23.9
輸送機械工業	▲ 5.7	▲ 11.1	▲ 18.7
食料品工業	2.3	4.1	7.8

2月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では3カ月連続してマイナスとなっているが、前年比では6カ月連続してプラスとなっている。

紙・パルプ工業が、段ボールシートの生産が減少したことなどから、前月比、前年比とも3カ月連続してマイナスとなっている。

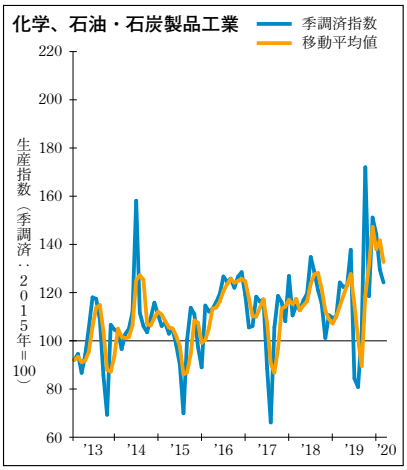
窯業・土石製品工業が、生コンやファインセラミックスの生産が減少したことなどから、前月比では3カ月連続して、前年比では前月に引続きマイナスとなっている。

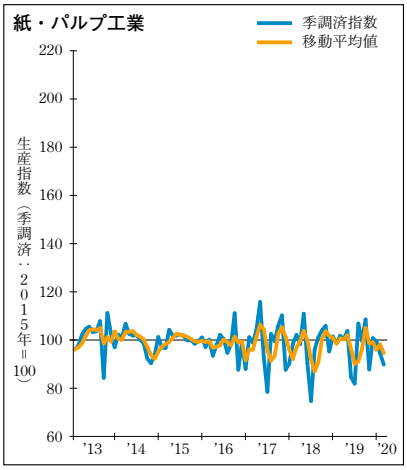
加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が増加したことなどから、前月比、前年比とも前月に引続きプラスとなっている。

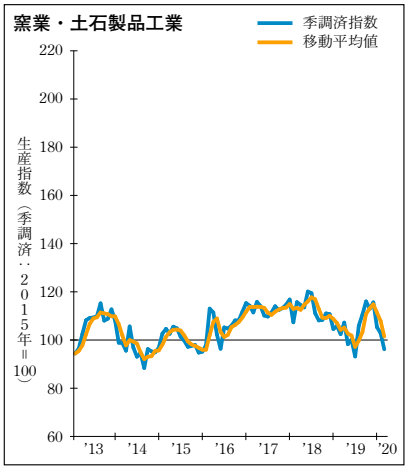
汎用・生産用・業務用機械工業が、プラスチック用金型の生産が増加したことなどから、前月比では3カ月ぶり、前年比では2カ月ぶりにプラスとなった。

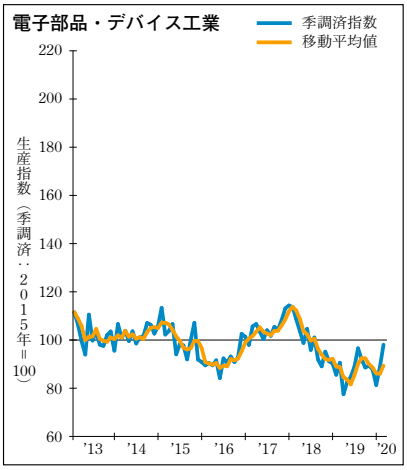
輸送機械工業が、前月比では前月に引続きプラスとなっているが、前年比では5カ月連続してマイナスとなっている。

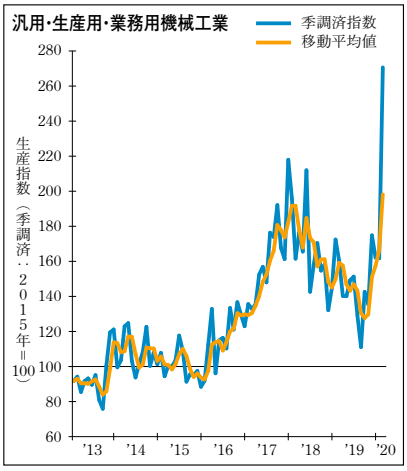
生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が減少したことなどから前月比では3カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では3カ月連続してプラスとなっている。

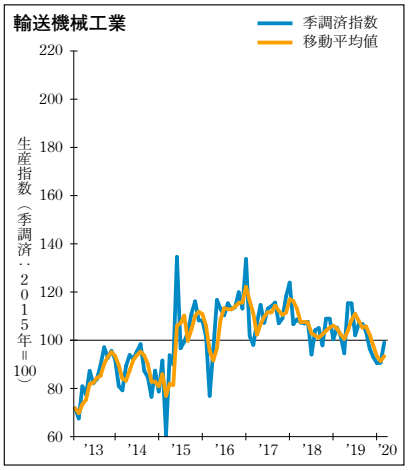


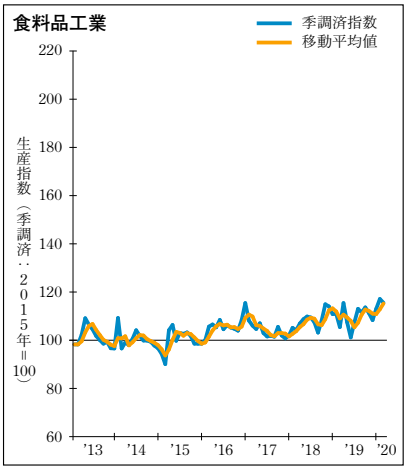












建設動向

公共工事請負金額はなお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅着工は、震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。建築物着工はこのところ水準が低下している。

公共工事

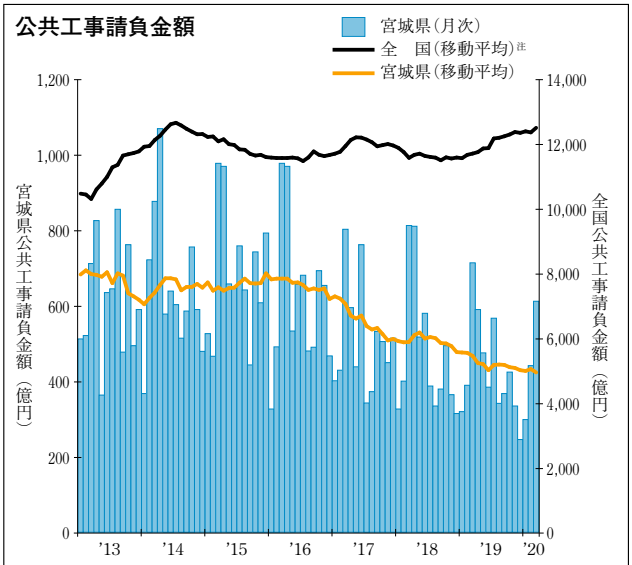
3月の**公共工事請負金額**は、前年同月比14.2％減の613億円となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別にみると、国の機関では、同94.5％増の125億円と前年を上回った。

一方、地方の機関は、県が同22.8％増の233億円、市町村等は同44.6％減の255億円となり、全体で同24.9％減の488億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年3月の請負金額（276億円）と比べた水準は2.2倍となっている。

なお、2019年度の公共工事請負金額は、前年度比9.3％減の5,090億円となり、4年連続して前年度を下回っている。



出典：東日本建設業保証㈱宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」（以下も同じ）

注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）　（前年比、％）

	2020年1月	2月	3月
宮城県	▲ 6.5	13.6	▲ 14.2
国の機関	55.9	▲ 49.4	94.5
県	▲ 14.4	▲ 11.7	22.8
市町村等	▲ 22.4	2.1倍	▲ 44.6
全国	9.6	▲ 5.4	12.9

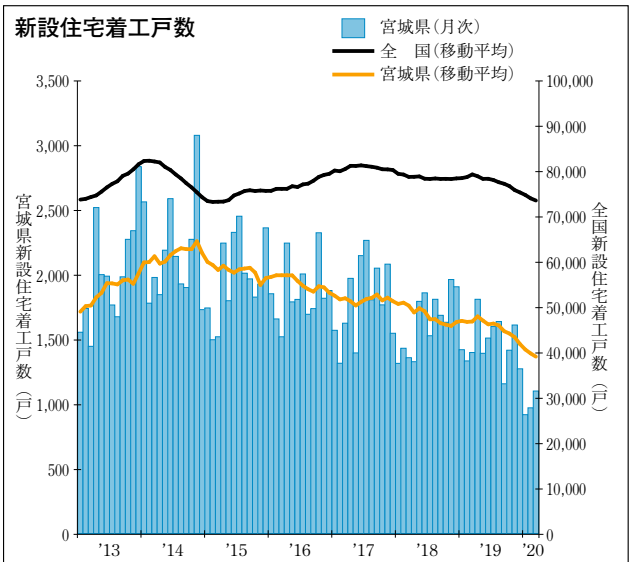
住宅建設

3月の**新設住宅着工戸数**は、前年同月比21.3％減の1,103戸（全国7.6％減、70,729戸）となり、8カ月連続して前年を下回っている。

利用関係別にみると、持家が同16.3％減（364戸）、貸家が同32.9％減（361戸）、分譲が同11.4％減（374戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年3月の着工戸数（913戸）と比べた水準は20.8％増となっている。

なお、2019年度の新設住宅着工戸数は、前年度比16.6％減の16,427戸（全国7.3％減、883,687戸）となり、6年連続して前年度を下回っている。



出典：国土交通省「住宅着工統計」（以下も同じ）

新設住宅着工戸数（地域別）　（前年比、％）

	2020年1月	2月	3月
仙台市	▲ 46.8	▲ 37.1	▲ 21.7
仙台市周辺部	▲ 1.7	19.1	▲ 19.3
その他沿岸部	▲ 37.3	▲ 35.0	▲ 20.4
その他内陸部	5.9	▲ 12.0	▲ 21.6

注）仙台市周辺部：塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町、大衡村の９市町村
その他沿岸部：石巻市、気仙沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、女川町、南三陸町の８市町
その他内陸部：仙台市、周辺市町村、その他沿岸部を除く17市町
注）給与住宅を除く

新設住宅着工戸数（利用関係別）　（前年比、％）

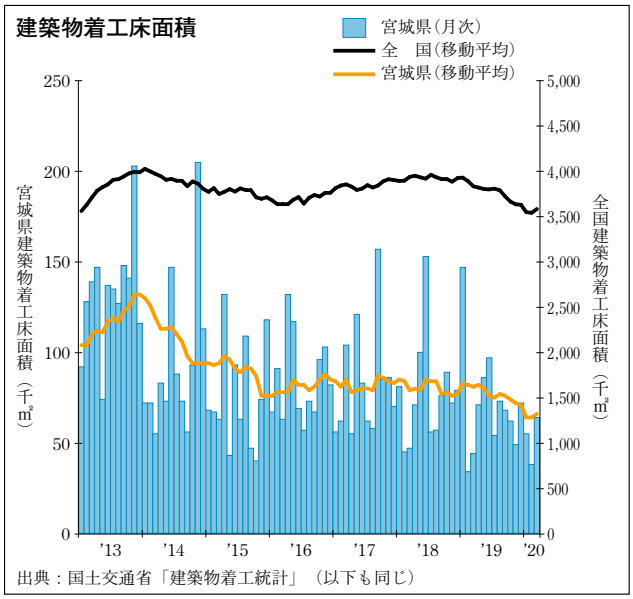
	2020年1月	2月	3月
宮城県	▲ 35.3	▲ 27.2	▲ 21.3
持家	▲ 28.0	▲ 4.5	▲ 16.3
貸家	▲ 46.1	▲ 42.0	▲ 32.9
分譲	▲ 24.1	▲ 20.6	▲ 11.4
全国	▲ 10.1	▲ 12.3	▲ 7.6

建築物着工

3月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比44.9％増の64千㎡、工事費予定額は同68.2％増の147億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を上回っている。

使途別に床面積をみると、店舗（1千㎡：前年同月比78.6％減）や工場（2千㎡：同76.2％減）などが前年を下回ったが、事務所（40千㎡：同4.5倍）や倉庫（9千㎡：同32.0％増）などが前年を上回った。

なお、2019年度の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年度比19.3％減の789千㎡、工事費予定額は同2.2％減の1,817億円となり、床面積、工事費予定額とも2年ぶりに前年度を下回った。



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積（使途別）　（前年比、％）

	2020年1月	2月	3月
宮城県	▲ 62.5	10.0	44.9
事務所	▲ 66.4	▲ 29.7	4.5倍
店舗	▲ 92.1	▲ 92.5	▲ 78.6
工場	▲ 26.2	3.6倍	▲ 76.2
倉庫	▲ 75.9	40.6	32.0
その他	▲ 30.6	46.1	▲ 19.5
全国	▲ 27.2	▲ 2.2	16.8

建築物着工工事費予定額（使途別）　（前年比、％）

	2020年1月	2月	3月
宮城県	▲ 33.4	2.5倍	68.2
事務所	▲ 71.7	▲ 11.7	6.3倍
店舗	▲ 92.3	▲ 84.3	▲ 62.6
工場	▲ 43.5	6.2倍	▲ 71.1
倉庫	▲ 46.2	2.4倍	▲ 14.1
その他	33.0	4.5倍	▲ 37.5
全国	▲ 21.9	▲ 13.3	28.7

消 費 動 向

宮城県消費動向指数は足元弱めの動きとなっている。百貨店・スーパー販売など小売業主要業態販売および乗用車新車販売は新型肺炎の影響などから弱含んでいる。

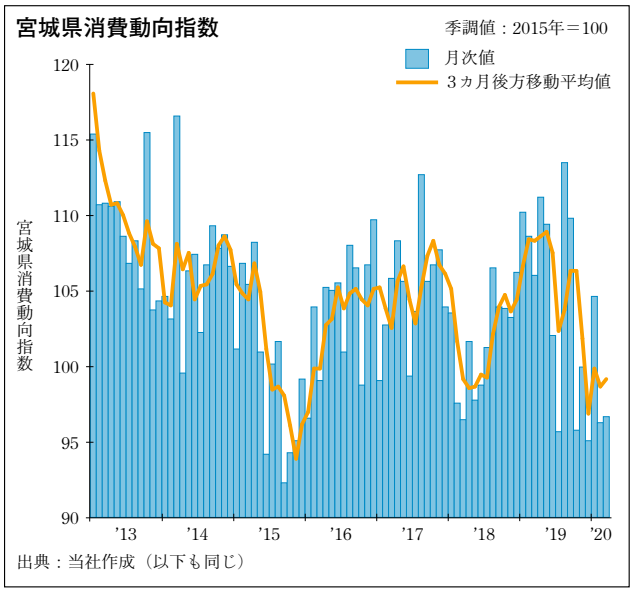
消費動向指数

3月の**宮城県消費動向指数**は、前月比0.4ポイント上昇の96.7となり、2カ月ぶりに上昇した。

消費費目別にみると、「被服・履物」や「教養娯楽」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.5ポイント上昇の99.2となった。

なお、2019年度の宮城県消費動向指数は、前年度比1.5ポイント低下の102.6となった。



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数　（季節調整値、2015年＝100）

	2020年1月	2月	3月
消費動向指数	104.7	96.3	96.7
家賃指数	102.9	103.1	104.1
乗用車販売指数	100.2	112.9	158.4
コア消費支出指数	99.8	78.9	88.2

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

3月の**小売業主要業態（6業態）の合計販売額**（全店ベース）は、前年同月比0.9％減の765億円（全国1.9％減、3兆8,484億円）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

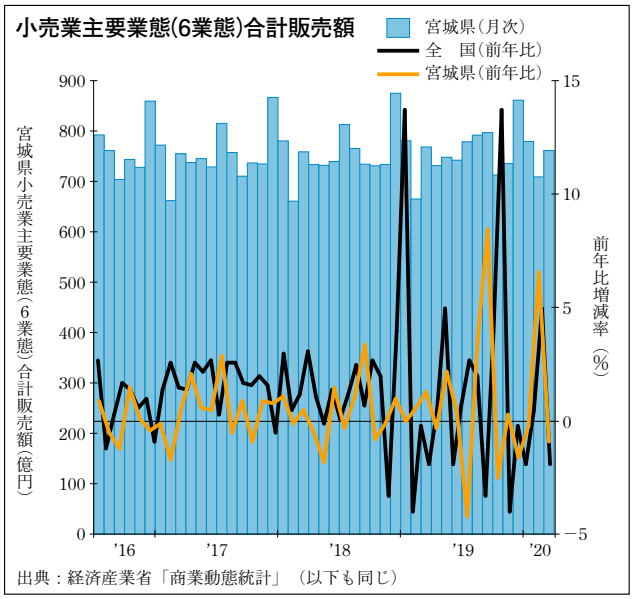
業態別にみると、百貨店・スーパーは同4.9％減の335億円（全国8.8％減、1兆6,204億円）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

コンビニエンスストアは同4.9％減の191億円（全国5.4％減、9,577億円）となり、6カ月ぶりに前年を下回った。

家電大型専門店は同7.1％減の61億円（全国9.5％減、3,885億円）となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

ドラッグストアは同17.7％増の119億円（全国7.5％増、6,096億円）となり、48カ月連続して前年を上回っている。

ホームセンターは同3.8％増の58億円（全国3.4％増、2,722億円）となり、前月に引続き前年を上回っている。



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額　（前年比、%）

	2020年1月	2月	3月
6業態合計(宮城県)	▲ 0.2	6.6	▲ 0.9
百貨店・スーパー	▲ 2.5	3.4	▲ 4.9
コンビニエンスストア	0.5	3.6	▲ 4.9
家電大型専門店	▲ 0.3	6.5	▲ 7.1
ドラッグストア	7.5	21.4	17.7
ホームセンター	▲ 1.8	8.8	3.8
6業態合計(全国)	0.5	5.0	▲ 1.9

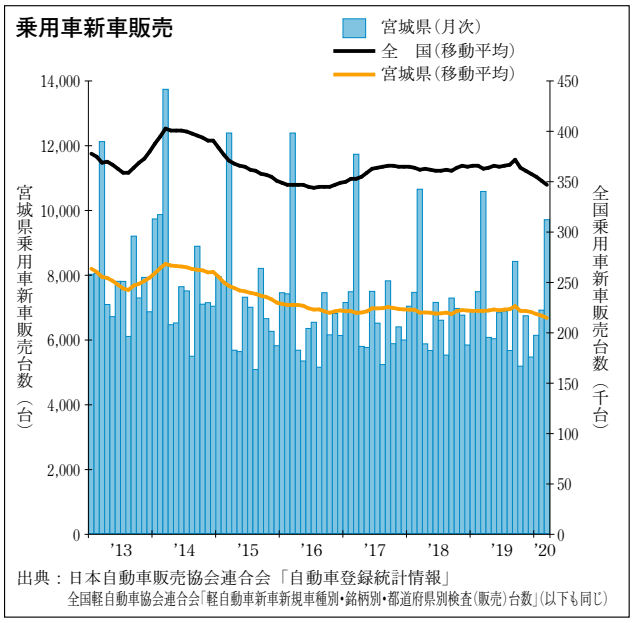
注）全店ベース

乗用車新車販売

3月の**乗用車新車販売台数**は、前年同月比8.3％減（全国9.0％減）の9,717台となり、6カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同15.9％減（全国17.5％減）の3,209台となり、6カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同5.9％減（全国0.2％減）の3,447台となり、4カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同1.6％減（全国6.8％減）の3,061台となり、4カ月連続して前年を下回っている。

なお、2019年度の乗用車新車販売台数は、前年度比3.1％減の80,083台（全国4.4％減、4,166,830台）となり、3年ぶりに前年度を下回った。



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数　（前年比、%）

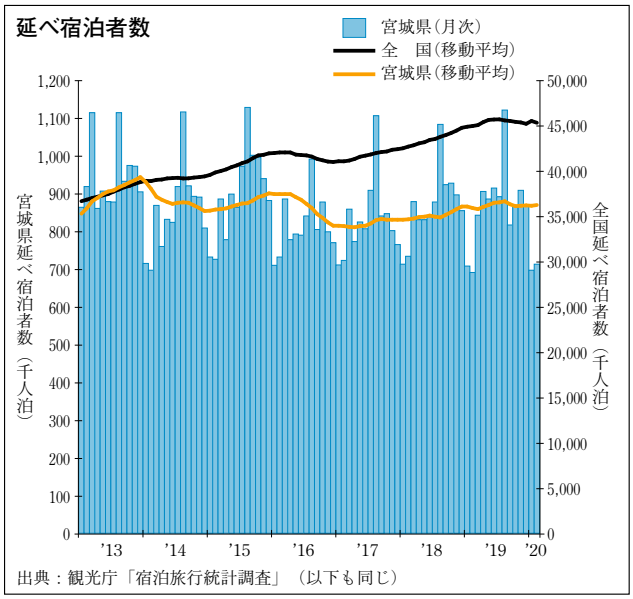
	2020年1月	2月	3月
宮城県	▲ 11.2	▲ 7.7	▲ 8.3
普通車	▲ 3.1	▲ 12.2	▲ 15.9
小型車	▲ 15.4	▲ 8.2	▲ 5.9
軽乗用車	▲ 13.8	▲ 2.4	▲ 1.6
全国	▲ 12.1	▲ 9.9	▲ 9.0

観光動向

2月の**延べ宿泊者数**は、前年同月比3.1％増の714千人泊となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

居住地別にみると、県内宿泊客は同10.0％増の210千人泊と2カ月ぶりに前年を上回り、県外宿泊客は同1.4％減の424千人泊と前月に引続き前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同11.6％増の44千人泊となり、35カ月連続して前年を上回っている。



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数（居住地別）　（千人泊）

	2019年12月	2020年1月	2月
宮城県	871	698	714
うち県内客	288	207	210
うち県外客	524	431	424
うち外国人	45	50	44
全国	42,098	43,157	37,443
うち外国人	7,801	9,703	4,852

延べ宿泊者数（居住地別）　（前年比、％）

	2019年12月	2020年1月	2月
宮城県	1.7	▲ 1.6	3.1
うち県内客	18.6	▲ 3.9	10.0
うち県外客	5.5	▲ 0.2	▲ 1.4
うち外国人	39.7	24.6	11.6
全国	▲ 4.3	9.6	▲ 6.0
うち外国人	▲ 3.3	16.9	▲ 41.3

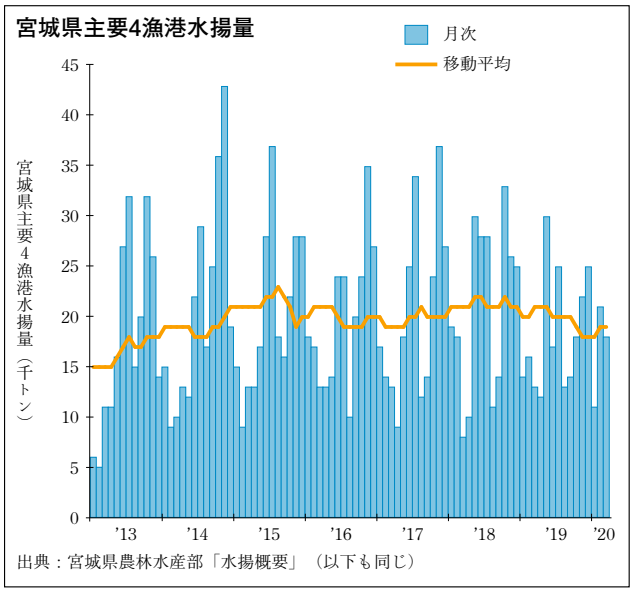
水産動向

3月の**主要4漁港における水揚**は、数量が前年同月比33.2％増の18千トン、金額が同0.2％増の21億円となり、数量は前月に引続き前年を上回っており、金額は7カ月ぶりに前年を上回った。

魚種別にみると、数量、金額ともイワシ類などが増加した。

漁港別にみると、数量は気仙沼が前年を下回ったが、塩釜、石巻、女川が前年を上回った。金額は塩釜、気仙沼が前年を下回ったが、石巻、女川が前年を上回った。

なお、震災前の2010年3月の水揚（数量：16千トン、金額：26億円）と比べると、数量は9.1％増となり、金額は18.3％減となっている。



出典：宮城県農林水産部「水揚概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚量　（前年比、％）

	2020年1月	2月	3月
合計	▲ 19.2	34.9	33.2
塩釜	▲ 54.9	34.6	13.6
石巻	▲ 26.8	11.0	99.7
気仙沼	13.7	93.6	▲ 50.5
女川	19.3	81.1	46.7

主要漁港水揚金額　（前年比、％）

	2020年1月	2月	3月
合計	▲ 19.0	▲ 7.1	0.2
塩釜	▲ 20.1	▲ 30.9	▲ 30.7
石巻	▲ 25.3	▲ 12.8	44.2
気仙沼	▲ 12.6	20.4	▲ 15.8
女川	29.6	25.0	3.2

貿易動向

3月の**貿易額**（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比34.4％減の176億円、輸入が同7.2％増の654億円となった。

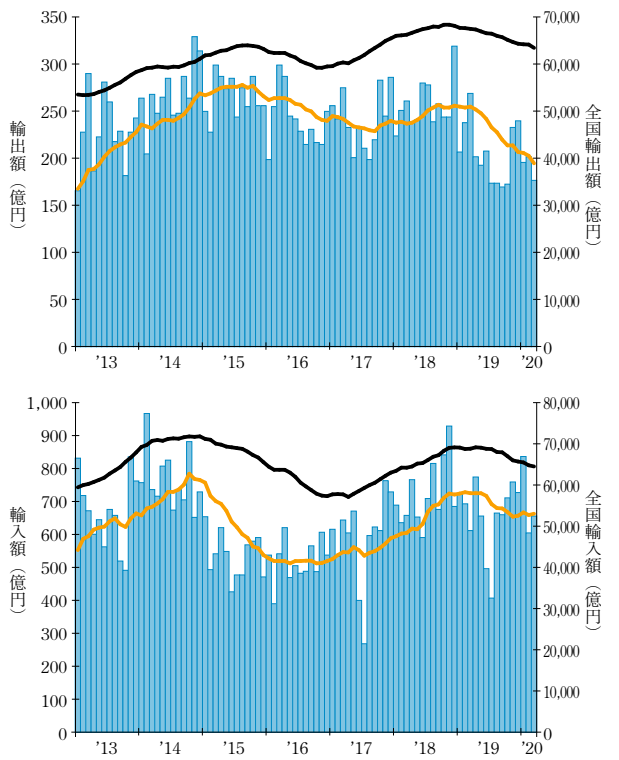
輸出は原動機が減少したことなどから12カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。

なお、震災前の2010年3月の貿易額（輸出：284億円、輸入：400億円）と比べると、輸出は38.1%減、輸入は63.6％増となっている。

輸出額・輸入額　（前年比、％）

		2020年1月	2月	3月
宮城県	輸出	▲ 5.4	▲ 15.2	▲ 34.4
	輸入	15.5	▲ 12.8	7.2
全　国	輸出	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 11.7
	輸入	▲ 3.6	▲ 13.9	▲ 5.0

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

3月の**仙台市消費者物価指数**（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.5％上昇の102.2となり、39カ月連続して前年を上回っている。

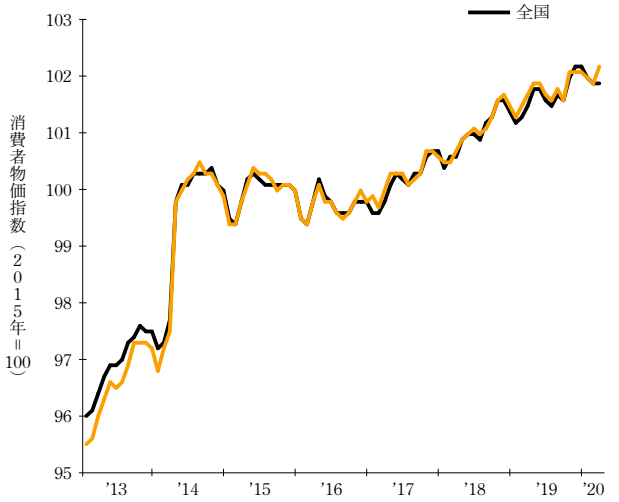
費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」や「教養娯楽」などが上昇した。

なお、2019年度の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年度比0.6ポイント上昇の101.9となり、3年連続して前年度を上回っている。

消費者物価指数（費目別）　（前年比、％）

	2020年1月	2月	3月
生鮮食品を除く食料	2.5	1.9	1.6
住居	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6
光熱・水道	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.1
家具・家事用品	1.6	1.6	3.0
被服および履物	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 1.3
保健医療	0.6	0.4	1.0
交通・通信	2.5	2.5	0.5
教育	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0
教養娯楽	1.7	0.7	1.9
諸雑費	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県震災復興・企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）　（前年比、％）

	2020年1月	2月	3月
仙台市	0.7	0.5	0.5
全国	0.8	0.6	0.4

雇用動向

雇用情勢は労働需要が減少し一部に急激な悪化がみられる一方、一部では人手不足が企業経営の重しとなっている。

3月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.11ポイント低下の1.35倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが減少した。

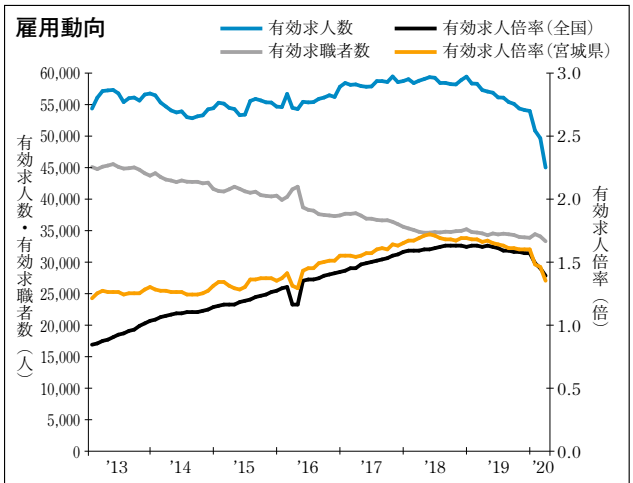
有効求人倍率(原数値)を職業安定所別にみると、大和(1.76倍)、築館(1.68倍)などが1倍を上回っている一方、大河原(0.85倍)、迫(0.87倍)などでは1倍を下回っている。

なお、2019年度の有効求人倍率は、前年度比0.12ポイント低下の1.57倍となり、10年ぶりに前年度を下回った。

有効求人倍率等　（倍、%）

	2020年1月	2月	3月
有効求人倍率(宮城県)	1.48	1.46	1.35
(全　国)	1.49	1.45	1.39
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 20.4	▲ 18.6	▲ 23.1

注）有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率　（原数値、倍）

	2020年1月	2月	3月
気仙沼	1.55	1.44	1.45
石巻	1.99	1.94	1.65
塩釜	1.04	1.05	0.97
仙台	1.78	1.71	1.51
大和	1.83	1.88	1.76
古川	1.30	1.20	1.17
築館	1.80	1.80	1.68
迫	0.97	0.95	0.87
大河原	0.99	0.91	0.85
白石	1.03	1.11	1.02

倒産動向

3月の**企業倒産**（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比42.9％増の10件、負債額では同35.8％減の6億円となった。

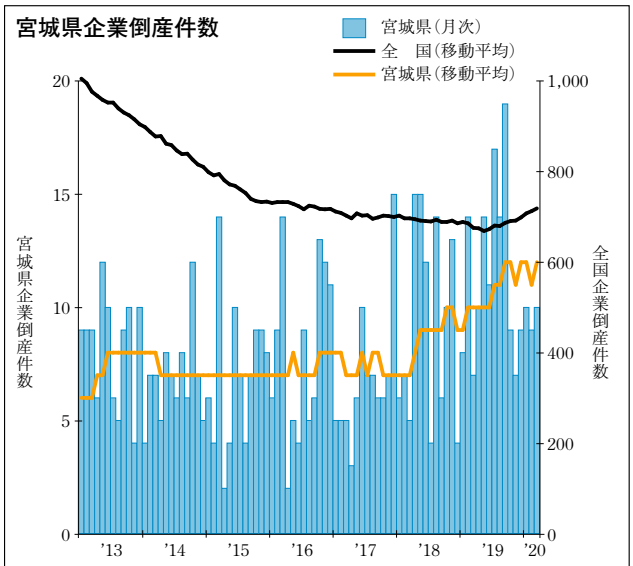
倒産企業を業種別にみると、小売業、サービス業他が各4件などとなっている。

主因別では、販売不振が9件などとなっている。

地域別では、仙台市が4件、石巻市が3件などとなっている。

また、震災前の2010年3月の企業倒産（件数：23件、負債額：40億円）と比べると、件数は56.5％減、負債額は84.5％減となっている。

なお、2019年度の企業倒産は、件数では前年度比17件増の139件と前年に引続き前年度を上回っており、負債額では同175億円増の369億円と3年連続して前年度を上回っている。



出典：㈱東京商工リサーチ「倒産月報（宮城県企業倒産状況）」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額　（件、百万円）

		2020年1月	2月	3月
宮城県	件　数	10	9	10
	負債額	13,420	1,601	624
全　国	件　数	773	651	740
	負債額	124,734	71,283	105,949

企業倒産件数・負債額　（前年比、%）

		2020年1月	2月	3月
宮城県	件　数	25.0	▲ 35.7	42.9
	負債額	7.4倍	▲ 54.7	▲ 35.8
全　国	件　数	16.1	10.7	11.8
	負債額	▲ 25.9	▲ 63.4	9.1

人口動向

4月1日時点の宮城県の**人口（推計人口）**は、前年同月比1万31人減の229万1,972人となり、43カ月連続して前年を下回っている。

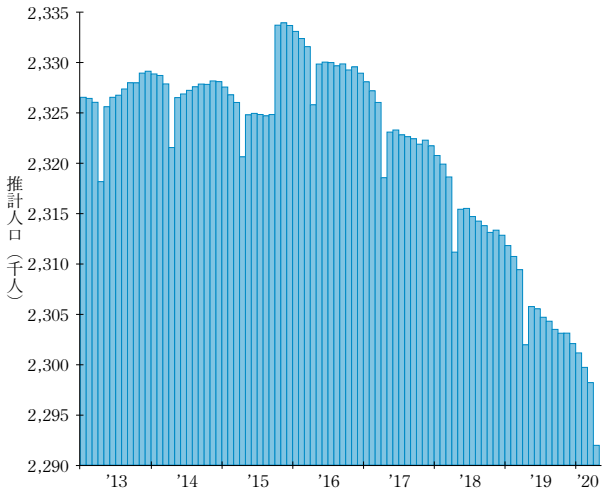
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万88人減、社会増減は57人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（2,488人増）、名取市（590人増）、大河原町（81人増）の4市町、減少したのは石巻市（1,814人減）、登米市（1,458人減）、大崎市（1,440人減）など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口(234万6,853人)と比べると、県全体では5万4,881人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万986人増）、名取市（5,387人増）、富谷市（4,255人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万261人減）、気仙沼市（1万3,086人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県震災復興・企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口　（人）

	2020年2月	3月	4月
総人口	2,299,751	2,298,231	2,291,972
自然増減	▲ 1,357	▲ 949	▲ 930
社会増減	▲ 86	▲ 571	▲ 5,329

注）総人口は各月１日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）　（人）

	2011年3月 ①	2019年4月 ②	2020年4月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①		2011年3月 ①	2019年4月 ②	2020年4月 ③	前年比 ③－②	震災前比 ③－①
宮城県	2,346,853	2,302,003	2,291,972	▲10,031	▲54,881	村田町	11,939	10,966	10,645	▲ 321	▲ 1,294
仙台市	1,046,737	1,085,235	1,087,723	2,488	40,986	柴田町	39,243	38,830	38,587	▲ 243	▲ 656
石巻市	160,394	141,947	140,133	▲ 1,814	▲20,261	川崎町	9,919	8,624	8,518	▲ 106	▲ 1,401
塩釜市	56,221	52,747	52,350	▲ 397	▲ 3,871	丸森町	15,362	12,983	12,574	▲ 409	▲ 2,788
気仙沼市	73,154	61,367	60,068	▲ 1,299	▲13,086	亘理町	34,795	33,020	32,925	▲ 95	▲ 1,870
白石市	37,273	33,598	33,003	▲ 595	▲ 4,270	山元町	16,608	11,923	11,794	▲ 129	▲ 4,814
名取市	73,603	78,400	78,990	590	5,387	松島町	15,014	13,601	13,348	▲ 253	▲ 1,666
角田市	31,188	28,855	28,262	▲ 593	▲ 2,926	七ヶ浜町	20,353	18,138	17,955	▲ 183	▲ 2,398
多賀城市	62,990	61,893	61,897	4	▲ 1,093	利府町	34,279	35,488	35,414	▲ 74	1,135
岩沼市	44,160	44,435	44,299	▲ 136	139	大和町	25,366	28,513	28,488	▲ 25	3,122
登米市	83,691	78,369	76,911	▲ 1,458	▲ 6,780	大郷町	8,871	7,948	7,834	▲ 114	▲ 1,037
栗原市	74,474	65,801	64,590	▲ 1,211	▲ 9,884	大衡村	5,361	5,871	5,812	▲ 59	451
東松島市	42,840	39,267	38,915	▲ 352	▲ 3,925	色麻町	7,406	6,781	6,681	▲ 100	▲ 725
大崎市	134,950	129,380	127,940	▲ 1,440	▲ 7,010	加美町	25,421	22,368	21,990	▲ 378	▲ 3,431
富谷市	47,501	51,873	51,756	▲ 117	4,255	涌谷町	17,399	15,840	15,470	▲ 370	▲ 1,929
蔵王町	12,847	11,648	11,439	▲ 209	▲ 1,408	美里町	25,055	24,205	23,925	▲ 280	▲ 1,130
七ヶ宿町	1,664	1,297	1,265	▲ 32	▲ 399	女川町	9,932	5,870	5,741	▲ 129	▲ 4,191
大河原町	23,465	23,605	23,686	81	221	南三陸町	17,378	11,317	11,044	▲ 273	▲ 6,334

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月１日時点）
自然増減数＝出生者数－死亡者数　　社会増減数＝転入者数－転出者数

県内企業動向調査報告

・調査対象企業　703社（製造214社、建設96社、卸売74社、小売85社、サービス234社）
・回　答　企　業　391社（製造125社、建設63社、卸売42社、小売41社、サービス120社）
・回　　答　　率　55.6％
・実　　　　績　2020年 1～3月期（2019年10～ 12月期実績と比べて）
・見　　通　　し　2020年 4～6月期（2020年 1～　3月期実績と比べて）
　　2020年 7～9月期（2020年 4～　6月期見通しと比べて）
・調　査　期　間　2020年3月13日～2020年4月15日

＜基調判断＞

―　**企業の景況感は、急激かつ大幅に悪化している（下方修正：4 期ぶり）**　―

＜結果の要旨＞

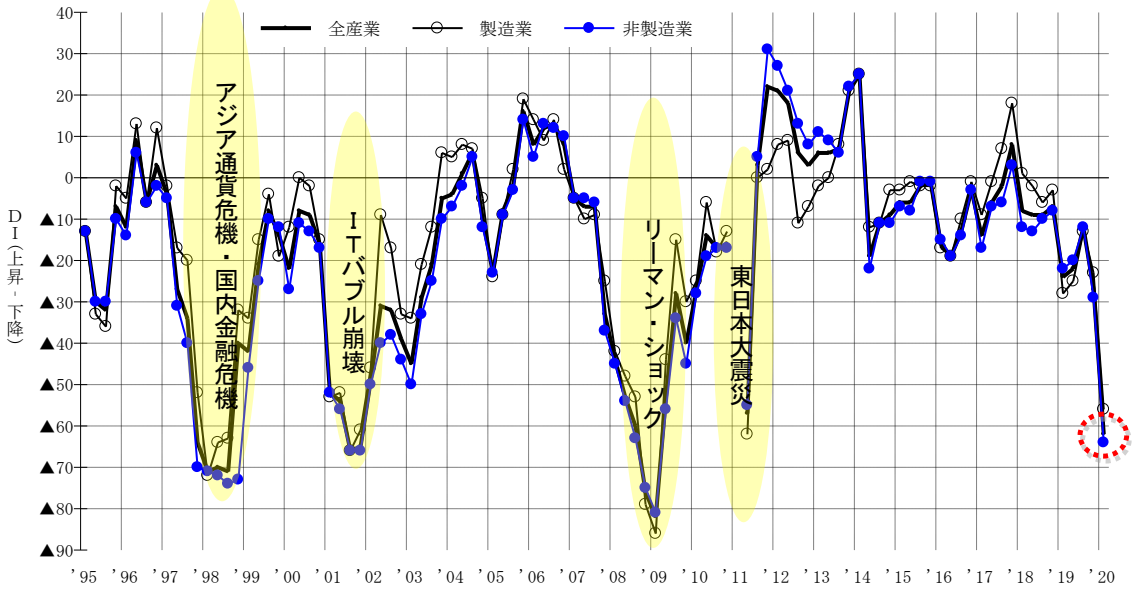
・　全産業の**県内景気ＤＩ**は、新型肺炎に伴う経済活動の制約などにより前期比の下げ幅が調査開始（1995 年）以降で過去 3 番目、水準が東日本大震災（以下「震災」）の発災直後やリーマン・ショック発生時を下回るなど、**急激かつ大幅な記録的悪化**となった一方、**自社業界ＤＩ**は比較的小幅な低下にとどまっており、景況感の低落はおもに**経済環境全般の予見不能な変化に対する不安**によると考えられる。

・　業況面では全産業の**売上高ＤＩ、経常損益ＤＩ**が概ね震災直後の水準まで低下し、特に小売業やサービス業では暖冬や消費増税に加え、急な移動制限や消費活動自粛などにより強く下押しされ、一部では**大幅に悪化し**ている。

・　**日ごとに拡大する感染や経済活動の制約**などから、景況感、業況の先行きは業種を問わず一層悪化することが見込まれ、ＤＩは**過去最悪を更新する可能性**がある。

・　新型肺炎の**業況への影響**は回答企業の**約半数が足元では大きな影響を受けていない**ものの**今後は 8 割強が相応以上の影響**を見込んでおり、大規模な財政金融支援と政策の総動員による早期終息と経済活動正常化が望まれる。

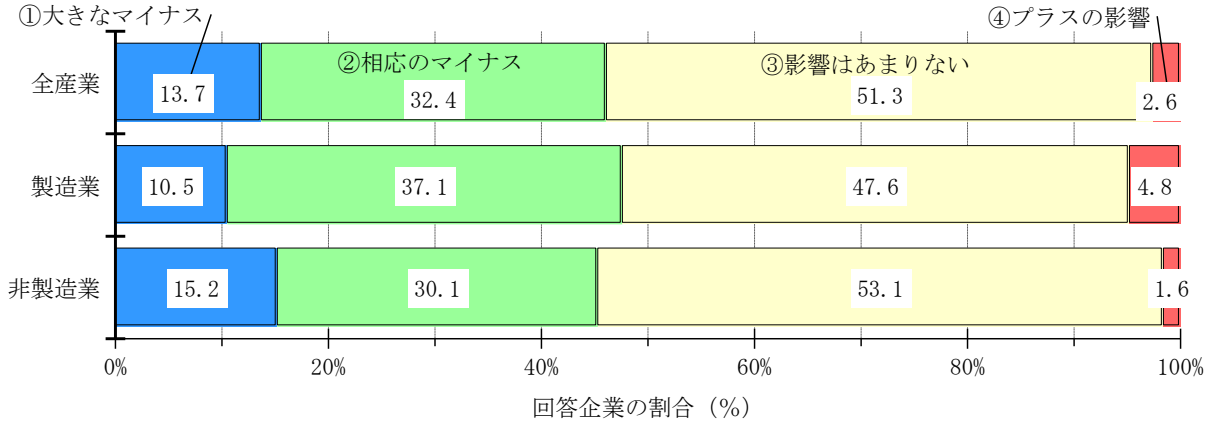
県内景気ＤＩの推移



＜要旨＞新型肺炎により業況（受注・販売・利益等）に影響を受けている企業に関する調査

（1）現在発生している企業の割合～**足元では約半数が「影響はあまりない」**～

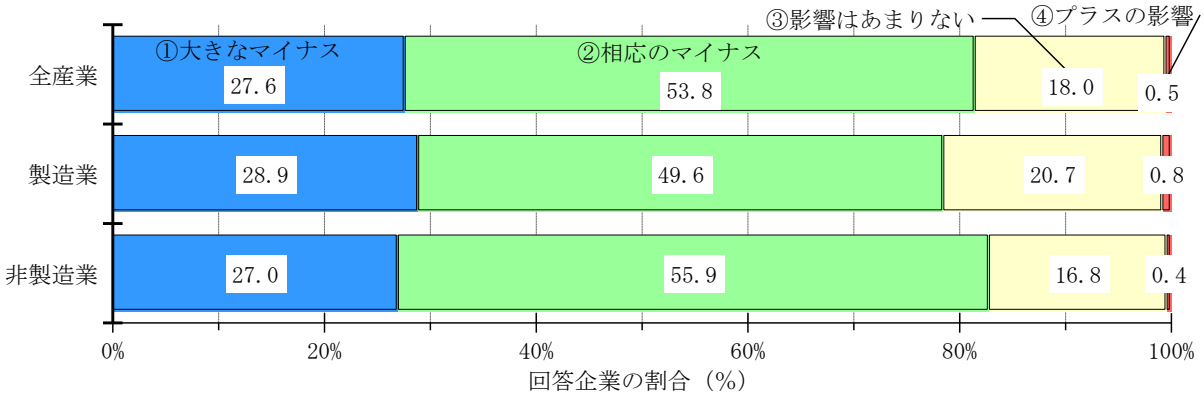
新型肺炎により業況（受注・販売・利益等）に影響を受けている企業の割合（現在発生）



注.「影響」の目安：①「前年比20%以上の減少」、②「同5～20%程度の減少」、③「同5%以下の減少」　（以下も同じ）

（2）今後影響が見込まれる企業の割合～**「相応以上」8割強、うち「大きな影響」3割弱**～

新型肺炎により業況（受注・販売・利益等）に影響を受けている企業の割合（今後の見込み）



1．県内景気の実績と見通し

（1）実　績（2020年1～3月期）

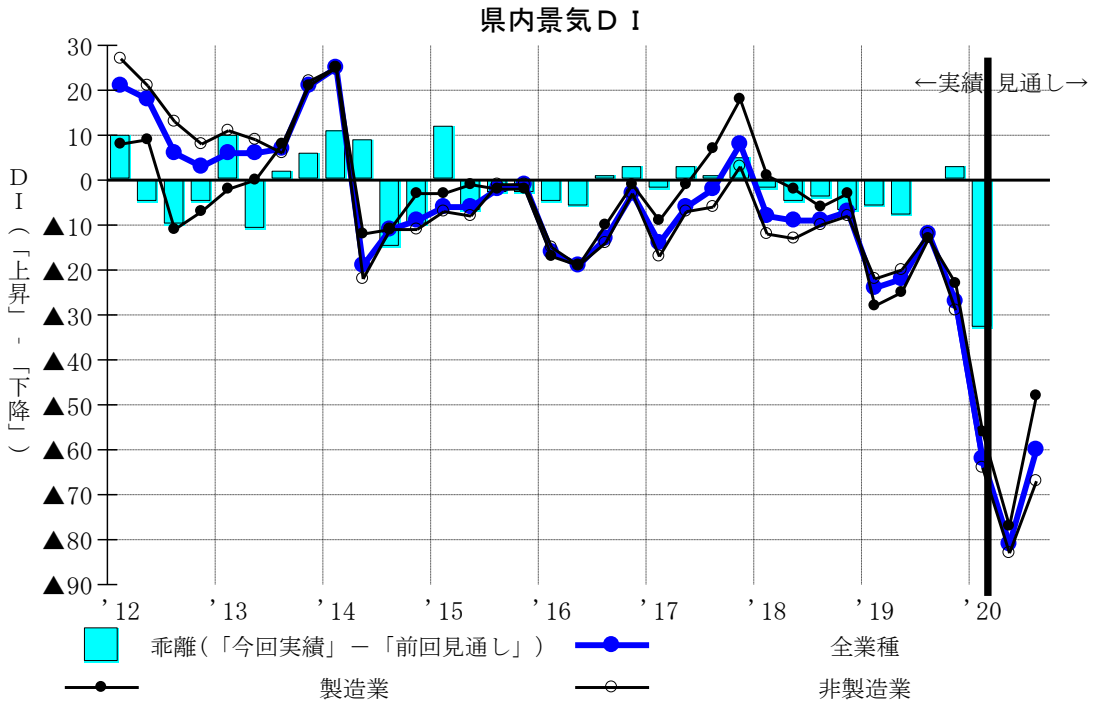
A．全産業の2020年1～3月期実績は「▲62」となり、2019年10～12月期実績「▲27」から35ポイント低下した。また、前回調査時見通し「▲29」との比較では、実績が33ポイント下回った。

B．業種別にみると、製造業では2020年1～3月期実績が「▲56」となり、2019年10～12月期実績「▲23」から33ポイント低下した。また、非製造業では2020年1～3月期実績が「▲64」となり、2019年10～12月期実績「▲29」から35ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でＤＩが低下した。

（2）見通し（2020年4～6月期、2020年7～9月期）

A．全産業の2020年4～6月期は「▲81」となり、2020年1～3月期実績から19ポイント低下する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でＤＩが低下する見通しとなっている。

B．全産業の2020年7～9月期は「▲60」となり、2020年4～6月期から21ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でＤＩが上昇する見通しとなっている。



注．2020年第Ⅱ四半期(4～6月)以降は見通し（以下の図表も同じ）

業種別動向

（「上昇」－「下降」）

	2019年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	（▲ 18） ▲ 24	（▲ 14） ▲ 22	（▲ 12） ▲ 12	（▲ 30） ▲ 27	（▲ 29） ▲ 62	▲ 81	▲ 60
製造業	（▲ 14） ▲ 28	（▲ 7） ▲ 25	（▲ 12） ▲ 13	（▲ 26） ▲ 23	（▲ 31） ▲ 56	▲ 77	▲ 48
非製造業	（▲ 21） ▲ 22	（▲ 18） ▲ 20	（▲ 13） ▲ 12	（▲ 31） ▲ 29	（▲ 29） ▲ 64	▲ 83	▲ 67
建設業	（▲ 20） ▲ 18	（▲ 33） ▲ 31	（▲ 20） ▲ 23	（▲ 35） ▲ 31	（▲ 28） ▲ 56	▲ 81	▲ 73
卸売業	（▲ 25） ▲ 32	（▲ 17） ▲ 28	（▲ 8） ▲ 23	（▲ 46） ▲ 35	（▲ 31） ▲ 62	▲ 79	▲ 52
小売業	（▲ 19） ▲ 24	（▲ 17） ▲ 16	（▲ 9） ▲ 12	（▲ 33） ▲ 46	（▲ 26） ▲ 74	▲ 90	▲ 66
サービス業	（▲ 20） ▲ 22	（▲ 10） ▲ 15	（▲ 12） ▲ 3	（▲ 24） ▲ 19	（▲ 28） ▲ 67	▲ 83	▲ 69

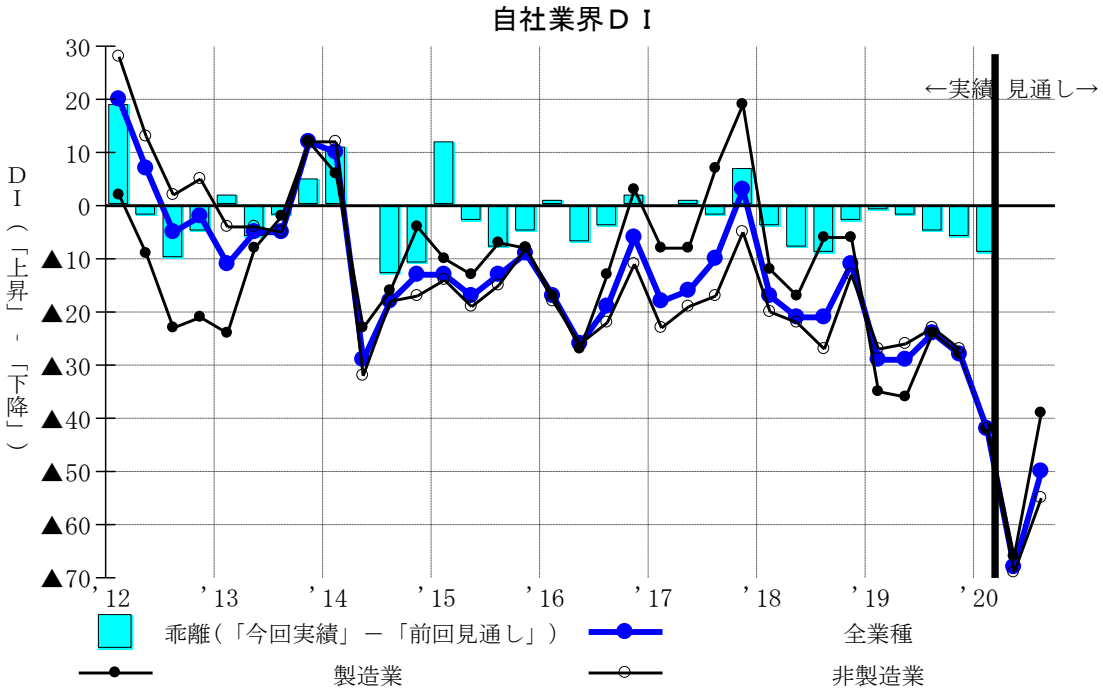
注1．数値は実績ＤＩ、（　　）内数値は前回調査時の見通しＤＩ
　2．ＤＩ＝「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合
　　以下、「増加」－「減少」、「向上」－「悪化」なども同じ

2．自社業界景気の実績と見通し

・　全産業の2020年1～3月期実績は「▲42」となり、2019年10～12月期実績「▲28」から14ポイント低下した。前回調査時見通し「▲33」との比較では、実績が9ポイント下回った。

　業種別にみると、製造業、非製造業ともＤＩが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はＤＩが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はＤＩが低下した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2020年4～6月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



業種別動向

（「上昇」－「下降」）

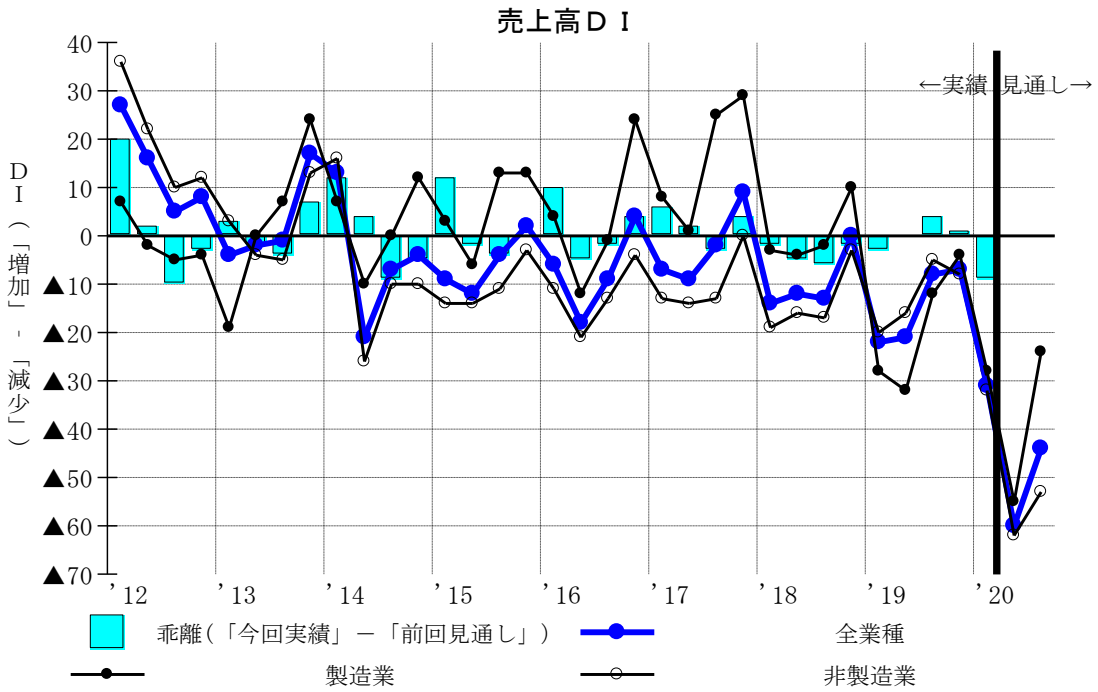
	2019年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	（▲28） ▲29	（▲27） ▲29	（▲19） ▲24	（▲22） ▲28	（▲33） ▲42	▲68	▲50
製造業	（▲30） ▲35	（▲28） ▲36	（▲21） ▲24	（▲19） ▲28	（▲33） ▲42	▲66	▲39
非製造業	（▲27） ▲27	（▲26） ▲26	（▲18） ▲23	（▲23） ▲27	（▲33） ▲42	▲69	▲55
建設業	（▲23） ▲19	（▲44） ▲36	（▲35） ▲35	（▲32） ▲35	（▲37） ▲27	▲64	▲47
卸売業	（▲39） ▲35	（▲26） ▲38	（▲14） ▲43	（▲23） ▲33	（▲38） ▲43	▲71	▲48
小売業	（▲26） ▲23	（▲31） ▲16	（▲9） ▲12	（▲37） ▲45	（▲35） ▲51	▲75	▲66
サービス業	（▲27） ▲31	（▲15） ▲21	（▲15） ▲16	（▲15） ▲15	（▲29） ▲45	▲68	▲59

3．売上高の実績と見通し

・　全産業の2020年1～3月期実績は「▲31」となり、2019年10～12月期実績「▲7」から24ポイント低下した。前回調査時見通し「▲22」との比較では、実績が9ポイント下回った。

　業種別にみると、製造業、非製造業ともＤＩが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はＤＩが上昇したが、卸売業、小売業、サービス業はＤＩが低下した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2020年4～6月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



業種別動向

（「増加」－「減少」）

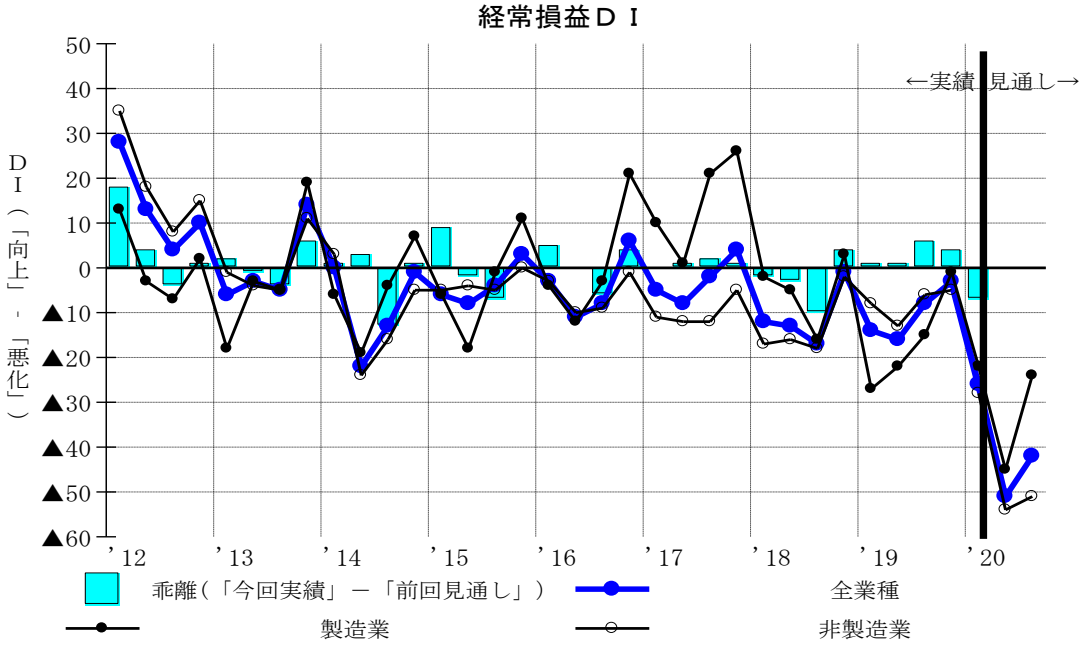
	2019年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	（▲ 19） ▲ 22	（▲ 21） ▲ 21	（▲ 12） ▲ 8	（▲ 8） ▲ 7	（▲ 22） ▲ 31	▲ 60	▲ 44
製造業	（▲ 19） ▲ 28	（▲ 16） ▲ 32	（▲ 14） ▲ 12	（ 4） ▲ 4	（▲ 10） ▲ 28	▲ 55	▲ 24
非製造業	（▲ 20） ▲ 20	（▲ 23） ▲ 16	（▲ 11） ▲ 5	（▲ 14） ▲ 8	（▲ 27） ▲ 32	▲ 62	▲ 53
建設業	（ 1） 2	（▲ 49） ▲ 33	（▲ 21） ▲ 22	（▲ 32） ▲ 23	（▲ 23） ▲ 13	▲ 53	▲ 46
卸売業	（▲ 29） ▲ 39	（▲ 28） ▲ 22	（▲ 3） ▲ 36	（▲ 28） ▲ 7	（▲ 36） ▲ 42	▲ 69	▲ 50
小売業	（▲ 21） ▲ 14	（▲ 21） 4	（▲ 11） 5	（▲ 19） ▲ 22	（▲ 29） ▲ 44	▲ 66	▲ 61
サービス業	（▲ 27） ▲ 26	（▲ 8） ▲ 13	（▲ 7） 9	（ 2） 4	（▲ 26） ▲ 35	▲ 62	▲ 55

4．経常損益の実績と見通し

・　全産業の2020年1～3月期実績は「▲26」となり、2019年10～12月期実績「▲3」から23ポイント低下した。前回調査時見通し「▲19」との比較では、実績が7ポイント下回った。

　業種別にみると、製造業、非製造業ともＤＩが低下した。非製造業の内訳をみると、建設業はＤＩが上昇したが、卸売業、サービス業はＤＩが低下した。

・　全産業の先行きをみると、ＤＩは2020年4～6月期にかけて低下するが、その後は上昇する見通しとなっている。



業種別動向

（「向上」－「悪化」）

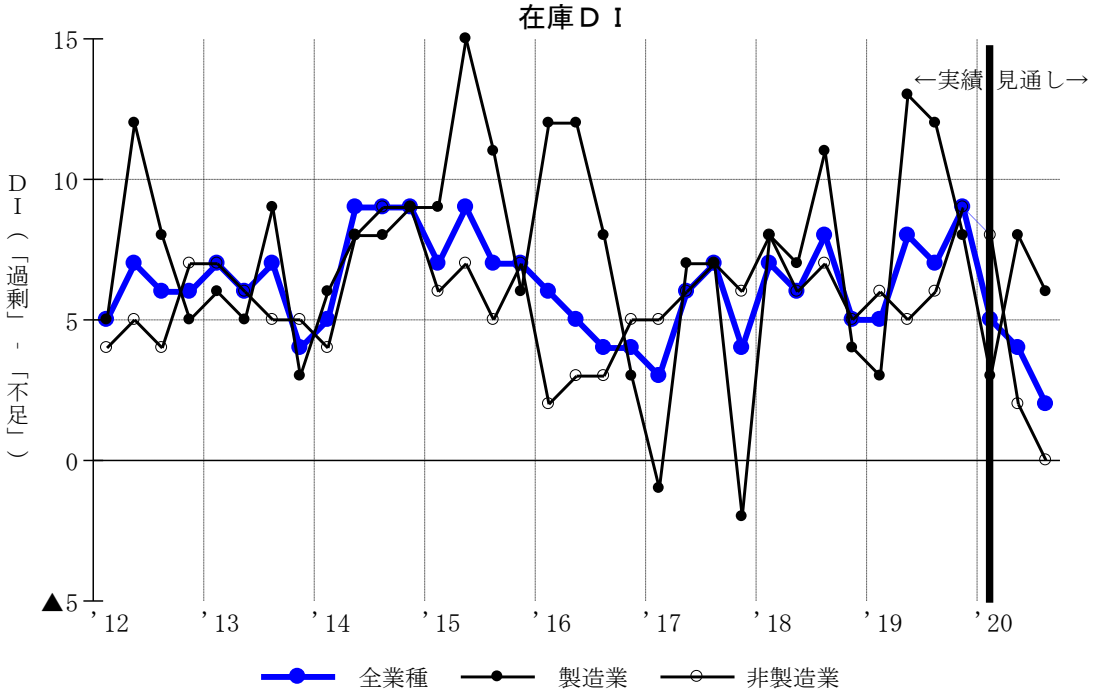
	2019年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	（▲15）▲14	（▲17）▲16	（▲14）▲8	（▲7）▲3	（▲19）▲26	▲51	▲42
製造業	（▲16）▲27	（▲22）▲22	（▲13）▲15	（0）▲1	（▲16）▲22	▲45	▲24
非製造業	（▲15）▲8	（▲14）▲13	（▲14）▲6	（▲10）▲5	（▲21）▲28	▲54	▲51
建設業	（0）0	（▲22）▲23	（▲19）▲32	（▲19）▲20	（▲12）▲7	▲40	▲40
卸売業	（▲12）▲23	（▲19）▲11	（▲20）▲18	（▲13）3	（▲26）▲46	▲58	▲45
小売業	（▲17）7	（▲21）▲5	（▲7）4	（▲28）▲12	（▲27）▲12	▲61	▲58
サービス業	（▲22）▲13	（▲5）▲11	（▲13）8	（1）4	（▲21）▲39	▲58	▲58

5．在庫の実績と見通し

・　全産業の2020年1～3月期実績は「5」となり、2019年10～12月期実績「9」から「過剰超」幅が4ポイント縮小した。

　業種別にみると、製造業、非製造業とも「過剰超」幅が縮小した。

・　全産業の先行きをみると、2020年4～6月期から2020年7～9月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

（「過剰」－「不足」）

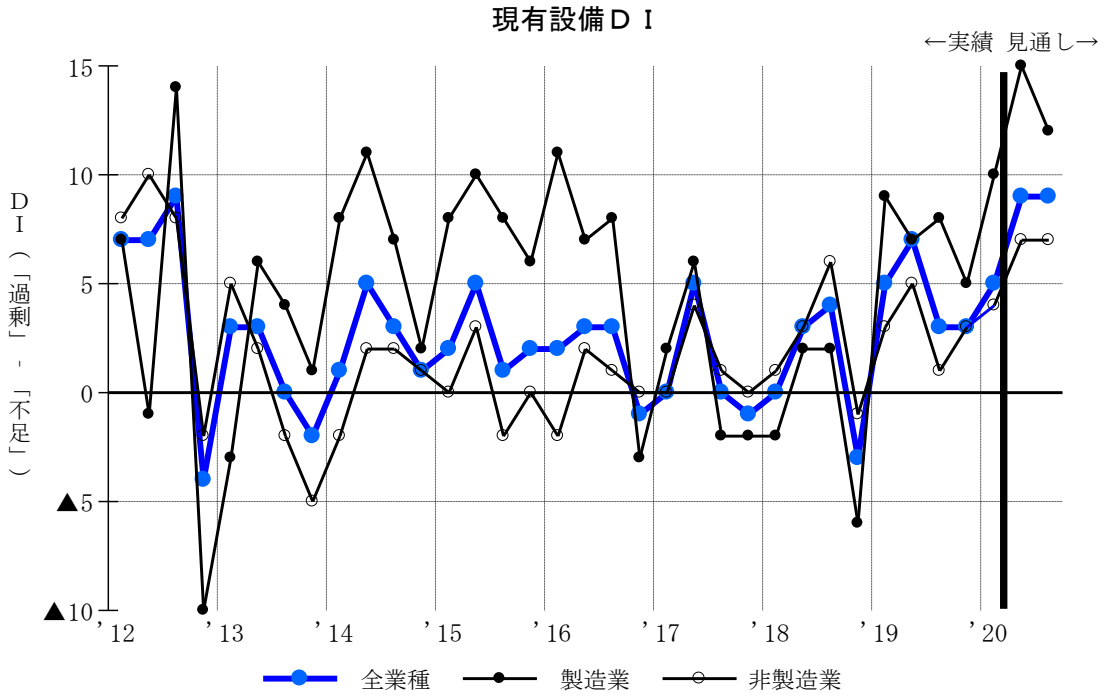
	2019年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	（ 5 ） 5	（ 4 ） 8	（ 6 ） 7	（ 5 ） 9	（ 6 ） 5	4	2
製造業	（ 8 ） 3	（ 5 ） 13	（ 10 ） 12	（ 8 ） 8	（ 5 ） 3	8	6
非製造業	（ 4 ） 6	（ 4 ） 5	（ 3 ） 6	（ 5 ） 9	（ 6 ） 8	2	0

6．現有設備の実績と見通し

・　全産業の2020年1～3月期実績は「5」となり、2019年10～12月期実績「3」から「過剰超」幅が拡大した。

　業種別にみると、製造業、非製造業とも「過剰超」幅が拡大した。

・　全産業の先行きをみると、2020年4～6月期にかけて「過剰超」幅が拡大するが、その後は横ばいとなる見通しとなっている。



業種別動向

（「過剰」－「不足」）

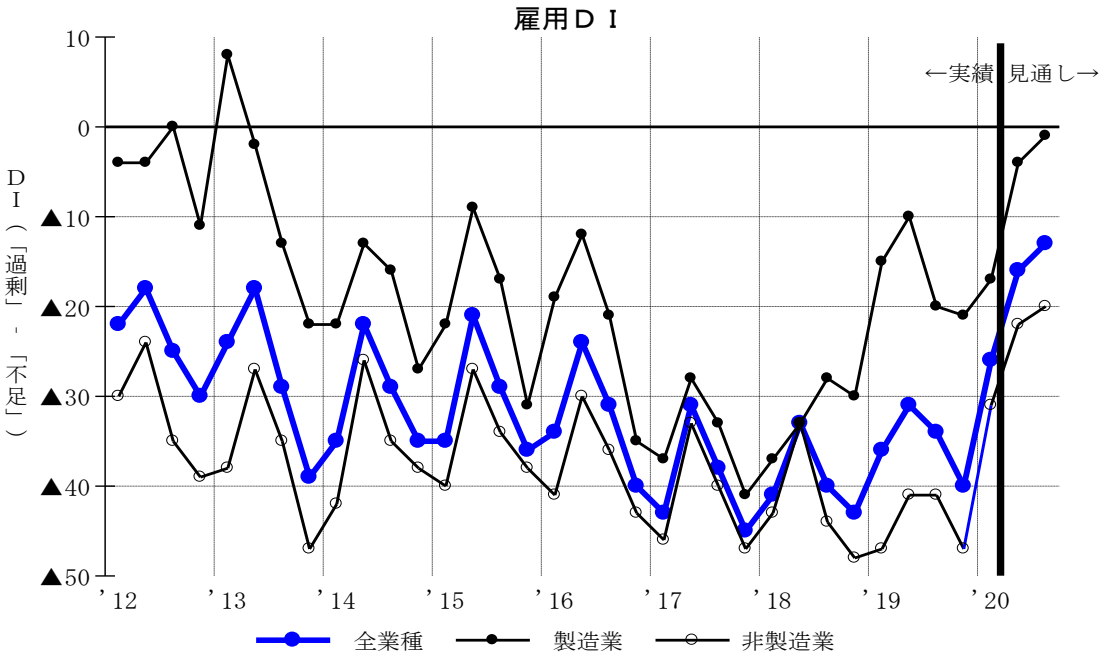
	2019年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	（ 1 ） 5	（▲ 1 ） 7	（ 5 ） 3	（ 3 ） 3	（ 3 ） 5	9	9
製造業	（ 0 ） 9	（▲ 2 ） 7	（ 4 ） 8	（ 5 ） 5	（ 6 ） 10	15	12
非製造業	（ 0 ） 3	（ 2 ） 5	（ 6 ） 1	（ 2 ） 3	（ 2 ） 4	7	7

7．雇用の実績と見通し

・　全産業の2020年1～3月期実績は「▲26」となり、2019年10～12月期実績「▲40」から「不足超」幅が14ポイント縮小した。

　業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、全ての業種で「不足超」幅が縮小した。

・　全産業の先行きをみると、2020年4～6月期から2020年7～9月期にかけて「不足超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

（「過剰」－「不足」）

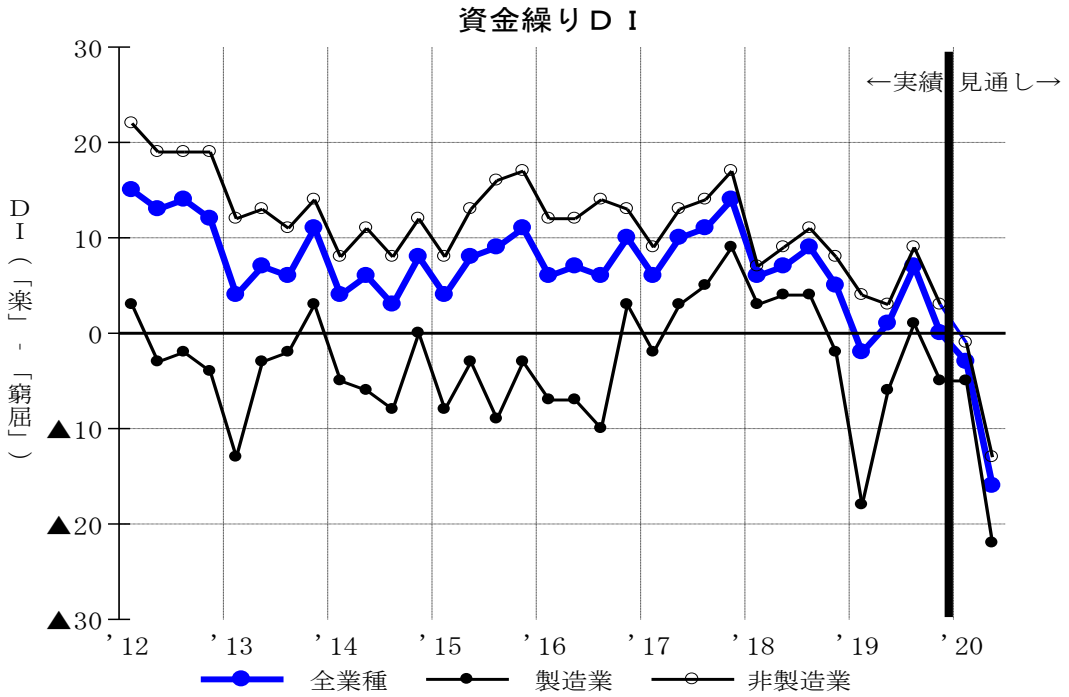
	2019年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	（▲44）▲36	（▲34）▲31	（▲36）▲34	（▲37）▲40	（▲37）▲26	▲16	▲13
製造業	（▲31）▲15	（▲19）▲10	（▲13）▲20	（▲25）▲21	（▲16）▲17	▲4	▲1
非製造業	（▲51）▲47	（▲41）▲41	（▲46）▲41	（▲42）▲47	（▲45）▲31	▲22	▲20
建設業	（▲53）▲53	（▲39）▲36	（▲39）▲38	（▲43）▲44	（▲47）▲41	▲30	▲28
卸売業	（▲39）▲46	（▲35）▲36	（▲38）▲28	（▲23）▲33	（▲31）▲22	▲24	▲19
小売業	（▲41）▲44	（▲39）▲46	（▲48）▲42	（▲40）▲49	（▲47）▲39	▲22	▲20
サービス業	（▲56）▲45	（▲46）▲45	（▲51）▲47	（▲49）▲53	（▲50）▲25	▲18	▲15

８．資金繰りの実績と見通し

・　全産業の2020年1～3月期実績は、「▲3」となり、2019年10～12月期実績「0」から「窮屈超」に転じた。前回調査時見通し「▲5」との比較では、実績が2ポイント上回った。

　業種別にみると、製造業は「窮屈超」が横ばいとなり、非製造業は「窮屈超」に転じた。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業は「楽超」になり、建設業、サービス業は「窮屈超」になった。

・　全産業の先行きをみると、2020年4～6月期から2020年7～9月期にかけて「窮屈超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

（「楽」－「窮屈」）

	2019年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	見通し 4～6月	見通し 7～9月
全産業	（▲ 2） ▲ 2	（ 2） 1	（▲ 4） 7	（ 5） 0	（▲ 5） ▲ 3	▲ 16	▲ 23
製造業	（▲ 9） ▲ 18	（▲ 7） ▲ 6	（▲ 12） 1	（▲ 1） ▲ 5	（▲ 11） ▲ 5	▲ 22	▲ 26
非製造業	（ 1） 4	（ 5） 3	（ 0） 9	（ 7） 3	（▲ 3） ▲ 1	▲ 13	▲ 22
建設業	（ 2） 7	（ 7） 6	（ 2） 1	（▲ 1） ▲ 3	（▲ 13） ▲ 1	▲ 2	▲ 9
卸売業	（ 0） 19	（ 14） 0	（ 0） 15	（ 10） 12	（ 7） 7	▲ 15	▲ 22
小売業	（ 11） 12	（ 3） 5	（▲ 3） 5	（▲ 7） 0	（▲ 3） 7	▲ 10	▲ 19
サービス業	（▲ 3） ▲ 5	（ 2） 3	（▲ 1） 12	（ 14） 5	（▲ 2） ▲ 7	▲ 20	▲ 29

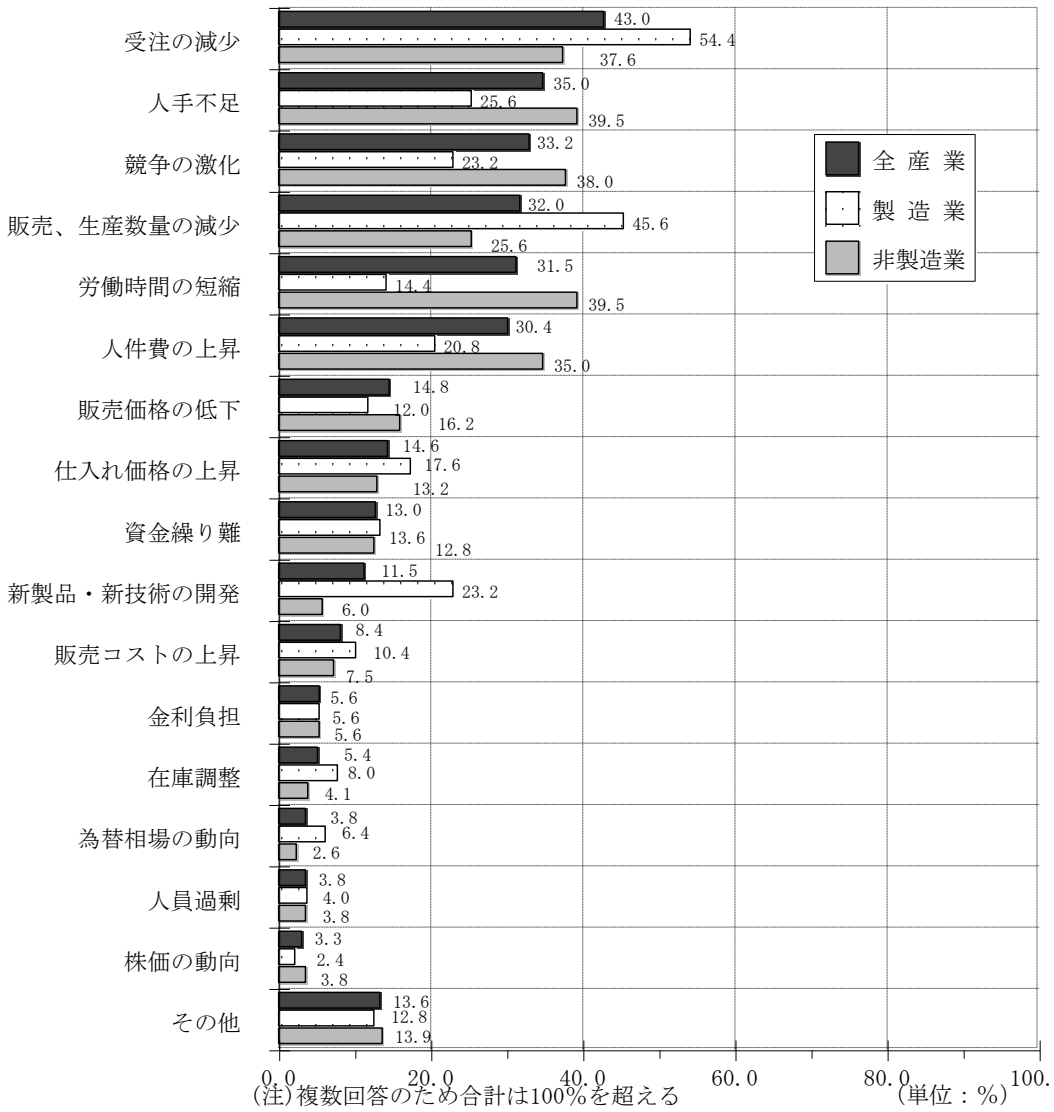
9．経営上の課題

・　全産業では、「受注の減少」が43.0％と最も多く、次いで「人手不足」（35.0％）、「競争の激化」（33.2％）、「販売、生産数量の減少」（32.0％）等の順となった。

・　業種別にみると、製造業では、「受注の減少」が54.4％と最も多く、次いで「販売、生産数量の減少」（45.6％）、「人手不足」（25.6％）、「競争の激化」（23.2％）等の順となった。

　非製造業では、「人手不足」、「労働時間の短縮」がともに39.5％と最も多く、次いで「競争の激化」（38.0％）、「受注の減少」（37.6％）等の順となった。

〔　経営上の課題　〕



(注)複数回答のため合計は100%を超える

10. 新型コロナウイルス感染症による自社の業況（受注・販売・利益等）への影響

注. 選択肢中の「影響」の目安：自社の受注・販売・利益等が、①大きなマイナス＝前年比 20%以上の減少、②相応のマイナス＝同 5～20%程度の減少、③影響はあまりない＝同 5%以下の減少

（1）現在発生している影響の程度

新型コロナウイルス感染症により自社の業況に現在発生している影響の程度は、全産業では「③影響はあまりない」が 51.3%と最も多く、次いで「②相応のマイナス」が 32.4%、「①大きなマイナス」が 13.7%などとなっており、①と②を合わせた「相応以上のマイナス」は46.1%となっている。

「相応以上のマイナス（①＋②）」を業種別にみると、製造業が 47.6%、非製造業が 45.3%となっており、非製造業の内訳をみると小売業（67.5%）、サービス業（51.7%）などで高くなっている一方、建設業（18.9%）では低くなっている。

（2）今後、発生見込みの影響の程度

新型コロナウイルス感染症により自社の業況に今後発生見込みの影響の程度は、全産業では「②相応のマイナス」が 53.8%と最も多く、次いで「①大きなマイナス」（27.6%）、「③影響はあまりない」（18.0%）などの順となっており、①と②を合わせた「相応以上のマイナス」は81.4%となっている。

「相応以上のマイナス（①＋②）」を業種別にみると、製造業が 78.5%、非製造業が 82.9%となっており、非製造業の内訳をみると小売業（97.5%）をはじめ、サービス業（84.6%）、卸売業（80.9%）、建設業（70.7%）といずれも 3 分の 2 を上回る高い割合となっている。

○ 新型コロナウィルス感染症による自社の業況（受注・販売・利益等）への影響

現在発生している影響の程度 （%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①大きなマイナス	13.7	10.5	15.2	1.7	16.7	17.5	20.7
②相応のマイナス	32.4	37.1	30.1	17.2	26.2	50.0	31.0
③影響はあまりない	51.3	47.6	53.1	81.0	54.8	25.0	48.3
④プラスの影響	2.6	4.8	1.6	0.0	2.4	7.5	0.0
相応以上のマイナス①＋②	46.1	47.6	45.3	18.9	42.9	67.5	51.7

注.「影響」の目安：①「前年比20%以上の減少」、②「同5～20%程度の減少」、③「同5%以下の減少」（下表も同じ）

今後発生見込みの影響の程度 （%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①大きなマイナス	27.6	28.9	27.0	15.5	19.0	38.5	31.6
②相応のマイナス	53.8	49.6	55.9	55.2	61.9	59.0	53.0
③影響はあまりない	18.0	20.7	16.8	29.3	16.7	2.6	15.4
④プラスの影響	0.5	0.8	0.4	0.0	2.4	0.0	0.0
相応以上のマイナス①＋②	81.4	78.5	82.9	70.7	80.9	97.5	84.6

11. 新型コロナウイルス感染症以外の外部要因による影響

（1）県内景気への影響

新型コロナウイルス感染症以外の外部要因による県内景気への影響は、全産業では「③消費税率の引上げ」が 44.2%と最も多く、次いで「④台風 19 号の被害」（11.1%）、「⑧働き方改革への対応」（10.8%）、「②記録的な暖冬」（10.6%）などの順となっている。

業種別にみると、製造業では「③消費税率の引上げ」が 41.7%と最も多く、次いで「①米中貿易摩擦の動向」（16.7%）、「④台風 19 号の被害」（10.0%）、「②記録的な暖冬」（9.2%）などの順となっており、非製造業では「③消費税率の引上げ」が 45.4%と最も多く、次いで「⑧働き方改革への対応」（12.9%）、「⑦最低賃金の引上げ」（11.7%）「④台風 19 号の被害」（11.6%）などの順となっている。

（2）自社の業況への影響

新型コロナウイルス感染症以外の外部要因による自社の業況への影響は、全産業では「⑧働き方改革への対応」が 31.6%と最も多く、次いで「③消費税率の引上げ」（16.2%）、「①米中貿易摩擦の動向」（13.0%）、「④台風 19 号の被害」「⑦最低賃金の引上げ」（ともに8.8%）などの順となっている。

業種別にみると、製造業では「①米中貿易摩擦の動向」が 27.9%と最も多く、次いで「⑧働き方改革への対応」（23.8%）、「③消費税率の引上げ」（12.3%）、「⑦最低賃金の引上げ」（8.2%）などの順となっており、非製造業では「⑧働き方改革への対応」が 35.3%と最も多く、次いで「⑦最低賃金の引上げ」（18.9%）、「③消費税率の引上げ」（18.0%）、「②記録的な暖冬」（10.6%）などの順となっている。

○　新型コロナウィルス以外の外部要因の影響　（%）

	県内景気への影響			自社の業況への影響		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
①米中貿易摩擦の動向	9.2	16.7	5.6	13.0	27.9	5.9
②記録的な暖冬	10.6	9.2	11.2	8.2	3.3	10.6
③消費税率の引上げ	44.2	41.7	45.4	16.2	12.3	18.0
④台風19号の被害	11.1	10.0	11.6	8.8	6.6	9.8
⑤海洋環境の変化	3.0	4.2	2.4	3.4	6.6	2.0
⑥原油価格の動向	2.4	3.3	2.0	5.0	4.1	5.5
⑦最低賃金の引上げ	6.5	8.3	11.7	8.8	8.2	18.9
⑧働き方改革への対応	10.8	6.7	12.9	31.6	23.8	35.3
⑨その他	2.2	0.0	3.2	5.0	7.4	3.9

データで見る宮城県　都道府県間人口移動者数

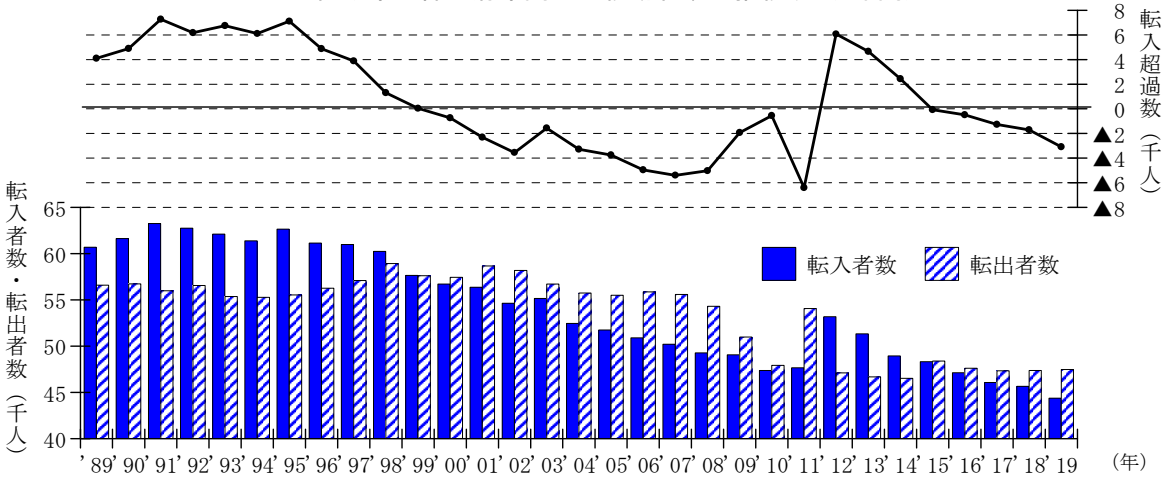
実　数

総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2019年）における宮城県の都道府県間人口移動者数（日本人移動者）は、転入者数が前年比1,279人減の44,379人、転出者数が同104人増の47,462人となり、転入超過数は同1,383人減の▲3,083人と5年連続の転出超過となりました。

推　移

宮城県の都道府県間人口移動者数（日本人移動者）の推移をみると、平成初頭には土地バブルに伴う地価高騰、立地規制に伴う工場の地方分散、大店立地法に伴う大型小売店の地方展開などにより転出者数の抑制と転入者数の高止まりがみられ転入超過が続きましたが、20世紀末の金融危機・景気後退による地域経済の衰退などを契機に大都市圏への人口流出が続き転出超過基調に転じました。東日本大震災発災後には隣県からの被災者や復興景気に伴う事業者などの流入により転入超過となりましたが、復旧・復興事業の進展や景気回復に伴う県内と大都市圏の労働需給の変化などを背景にこのところ再び転出超過となっています。

宮城県の都道府県間人口移動者数の推移（平成年間）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」　（特に断りの無い限り、以下同じ）

都道府県ランキング

宮城県の転入超過数(2019年：▲3,083人)は全都道府県で第20位、人口10万人当りの転入超過数（同▲134人）は同11位となっており、人口吸引力は人口規模に比してなお高めの水準にあると考えられます。

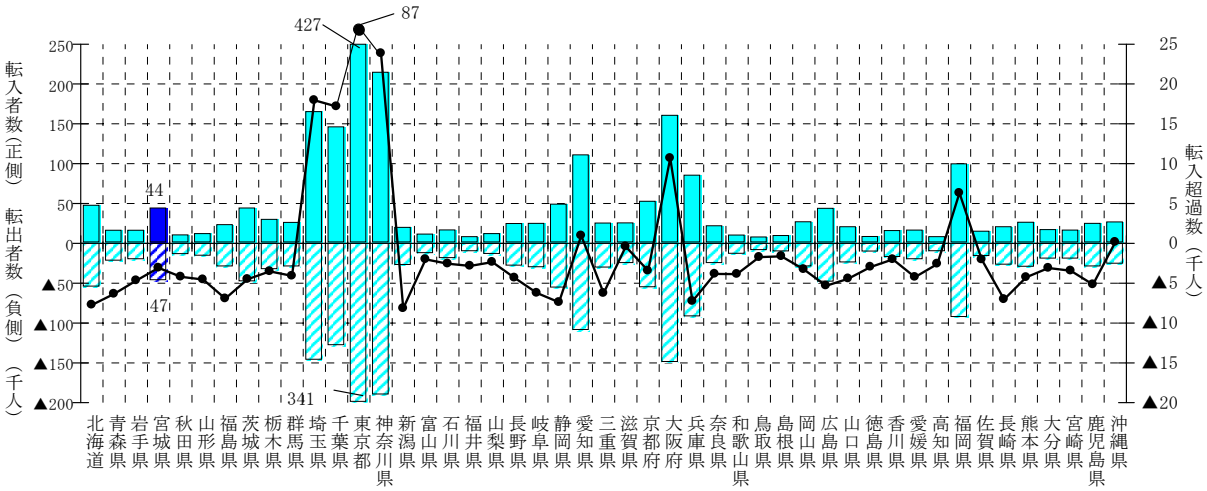
なお、宮城県の都道府県間の転入超過数（次頁参照）では東北各県からの転入超過幅を関東地方への転出超過幅が上回っていますが、現下の新型コロナウイルス感染症による景気後退や集積の不経済の増大などを通じて以上の傾向に歯止めをかける可能性もあり、これを契機に企業の人手不足解消と就業機会の確保を図る雇用政策を通じて県民の経済厚生を高めていく必要があると考えられます。

転入超過数（上位10都道府県・東北各県）　（人）

転入超過数			人口10万人当り転入超過数		
順位	都道府県	実　数	順位	都道府県	実　数
1	東京都	86,575	1	東京都	630
2	神奈川県	23,851	2	千葉県	272
3	埼玉県	17,963	3	神奈川県	260
4	千葉県	17,187	4	埼玉県	243
5	大阪府	10,693	5	福岡県	123
6	福岡県	6,324	6	大阪府	121
7	愛知県	969	7	愛知県	13
8	沖縄県	166	8	沖縄県	11
9	滋賀県	▲411	9	滋賀県	▲29
10	島根県	▲1,624	10	兵庫県	▲130
20	宮城県	▲3,083	11	宮城県	▲134
29	秋田県	▲4,194	40	福島県	▲364
35	山形県	▲4,543	41	岩手県	▲373
36	岩手県	▲4,668	44	山形県	▲415
41	青森県	▲6,347	45	秋田県	▲419
42	福島県	▲6,925	46	青森県	▲491

＜参考＞都道府県別転出入状況・宮城県の都道府県間人口移動者数の概況

都道府県別　転出入状況（2019年）



○ 宮城県の都道府県間人口移動者数の概況

（単位：人）

	都道府県間転入者数			都道府県間転出者数			転入超過数		
	2018年	2019年	増　減	2018年	2019年	増　減	2018年	2019年	増　減
合　計	48,030	47,367	▲663	49,361	49,350	▲11	▲1,331	▲1,983	▲652
北海道地方	2,187	2,071	▲116	2,278	2,257	▲21	▲91	▲186	▲95
東北地方	19,803	19,060	▲743	13,998	14,351	353	5,805	4,709	▲1,096
福島県	5,128	4,829	▲299	4,137	4,125	▲12	991	704	▲287
岩手県	5,134	4,952	▲182	3,556	3,478	▲78	1,578	1,474	▲104
山形県	3,734	3,790	56	2,747	3,004	257	987	786	▲201
青森県	3,212	3,133	▲79	1,951	2,065	114	1,261	1,068	▲193
秋田県	2,595	2,356	▲239	1,607	1,679	72	988	677	▲311
関東地方	17,030	17,227	197	23,405	23,576	171	▲6,375	▲6,349	26
東京都	6,395	6,244	▲151	9,555	9,693	138	▲3,160	▲3,449	▲289
神奈川県	3,052	3,113	61	4,199	4,326	127	▲1,147	▲1,213	▲66
埼玉県	2,880	2,783	▲97	3,893	3,939	46	▲1,013	▲1,156	▲143
千葉県	2,218	2,507	289	3,151	3,134	▲17	▲933	▲627	306
その他	2,485	2,580	95	2,607	2,484	▲123	▲122	96	218
中部地方	4,047	4,018	▲29	4,047	3,719	▲328	0	299	299
新潟県	824	759	▲65	624	615	▲9	200	144	▲56
愛知県	1,266	1,319	53	1,546	1,439	▲107	▲280	▲120	160
その他	1,957	1,940	▲17	1,877	1,665	▲212	80	275	195
近畿地方	2,448	2,500	52	2,942	2,977	35	▲494	▲477	17
大阪府	1,047	1,154	107	1,360	1,350	▲10	▲313	▲196	117
その他	1,401	1,346	▲55	1,582	1,627	45	▲181	▲281	▲100
中国地方	736	701	▲35	724	691	▲33	12	10	▲2
四国地方	284	318	34	317	275	▲42	▲33	43	76
九州地方	1,495	1,472	▲23	1,650	1,504	▲146	▲155	▲32	123

注．地域ブロック別都道府県

北海道地方：北海道
東北地方：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地方：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部地方：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿地方：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国地方：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国地方：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州地方：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

主要経済指標

	人口 宮城県（千人）	世帯数 宮城県（千世帯）	77 B I（2015年＝100）	景気動向指数(CI)(2015年＝100) 先行系列 宮城県	一致系列 全国	一致系列 宮城県	鉱工業生産指数（2015年＝100、季節調整値） 宮城県	東北	全国	前期(月)比（%） 宮城県	東北	全国	前年比（%） 宮城県	東北	全国
2018年	2,282	984	101.5										− 0.5	− 0.4	1.1
2019年	2,269	991	101.4										− 4.3	− 3.4	− 3.0
2017年度	2,283	977	101.5										4.8	1.8	2.9
2018年度	2,272	985	101.6										− 2.1	− 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.1												− 3.8
'19年1～3月	2,272	985	101.8				108.0	100.8	102.8	0.0	− 1.9	− 2.1	− 3.6	− 2.7	− 1.7
4～6月	2,274	990	101.6				104.1	101.3	102.8	− 3.6	0.5	0.0	− 7.3	− 3.7	− 2.2
7～9月	2,272	991	101.4				105.2	99.8	101.7	1.1	− 1.5	− 1.1	− 3.2	− 2.5	− 1.1
10～12月	2,269	991	100.6				104.0	98.4	98.0	− 1.1	− 1.4	− 3.6	− 3.1	− 4.3	− 6.8
'20年1～3月	2,260	993	100.6						98.4			0.4			− 4.5
2019年3月	2,272	985	101.4	101.9	101.4	94.5	105.1	99.6	102.8	− 4.4	− 3.6	− 0.5	− 6.3	− 4.9	− 4.1
4月	2,275	989	102.0	102.1	101.5	94.9	106.3	101.9	102.7	1.1	2.3	− 0.1	− 5.4	− 1.2	− 0.7
5月	2,275	990	101.8	101.8	101.5	92.9	104.7	103.9	104.2	− 1.5	2.0	1.5	− 10.1	− 4.2	− 1.9
6月	2,274	990	101.1	98.0	99.3	91.3	101.4	98.2	101.5	− 3.2	− 5.5	− 2.6	− 6.5	− 5.6	− 3.9
7月	2,273	990	100.7	101.0	99.2	89.8	105.9	100.0	102.2	4.4	1.8	0.7	− 2.5	− 2.0	0.8
8月	2,273	991	101.7	98.4	98.3	89.7	101.7	97.6	100.5	− 4.0	− 2.4	− 1.7	− 8.8	− 7.6	− 5.5
9月	2,272	991	101.7	100.4	99.8	93.2	108.0	101.8	102.4	6.2	4.3	1.9	1.6	1.7	1.2
10月	2,271	991	100.5	94.2	96.1	86.9	102.5	98.0	98.3	− 5.1	− 3.7	− 4.0	− 8.6	− 7.2	− 8.2
11月	2,270	991	100.8	101.5	95.1	89.9	107.1	100.1	97.7	4.5	2.1	− 0.6	0.1	− 3.1	− 8.5
12月	2,269	991	100.6	97.8	94.3	87.6	102.5	97.1	97.9	− 4.3	− 3.0	0.2	− 0.4	− 2.5	− 3.7
2020年1月	2,267	991	100.8	95.4	95.7	88.1	106.0	101.6	99.8	3.4	4.6	1.9	− 1.2	2.0	− 2.4
2月	2,266	991	100.4	98.4	95.4	90.7	116.5	104.5	99.5	9.9	2.9	− 0.3	− 0.8	− 1.6	− 5.7
3月	2,260	993	100.5		90.5				95.8			− 3.7			− 5.2
資料出所	宮城県		当社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注）①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。　②77BIは季節調整値。

	新設住宅着工戸数（戸） 宮城県	東北	全国	前年比（%） 総戸数 宮城県	総戸数 東北	総戸数 全国	持家 宮城県	持家 東北	持家 全国	貸家 宮城県	貸家 東北	貸家 全国	分譲 宮城県	分譲 東北	分譲 全国
2018年	19,646	57,922	942,370	− 9.0	− 3.8	− 2.3	− 10.7	− 2.1	− 0.4	− 7.0	− 8.4	− 5.5	− 8.0	5.7	0.03
2019年	17,591	53,232	905,123	− 10.5	− 8.1	− 4.0	− 10.2	− 7.9	1.9	− 16.6	− 13.9	− 13.7	0.8	6.4	4.9
2017年度	21,173	59,920	946,396	− 0.6	− 5.3	− 2.8	− 15.5	− 8.2	− 3.3	− 2.5	− 9.2	− 4.0	35.2	17.5	− 0.3
2018年度	19,694	57,824	952,936	− 7.0	− 3.5	0.7	− 8.3	− 1.4	2.0	− 3.6	− 7.1	− 4.9	− 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	− 16.6	− 11.0	− 7.3	− 12.5	− 8.0	− 1.5	− 25.0	− 20.5	− 14.2	− 5.6	3.1	− 2.8
'19年1～3月	4,160	11,542	215,611	1.2	− 0.8	5.2	− 6.1	− 2.8	7.4	1.8	− 0.1	− 7.2	9.2	6.8	21.5
4～6月	4,721	14,832	233,511	− 5.4	− 3.0	− 4.7	− 0.2	2.6	9.6	− 8.6	− 15.7	− 14.9	− 5.9	10.4	− 3.8
7～9月	4,402	13,856	233,181	− 12.5	− 12.9	− 5.4	− 14.2	− 14.4	− 0.6	− 14.2	− 14.1	− 16.5	− 8.8	− 4.6	8.2
10～12月	4,308	13,002	222,820	− 21.8	− 13.8	− 9.4	− 19.9	− 16.4	− 7.2	− 36.0	− 22.1	− 15.0	10.3	12.4	− 3.1
'20年1～3月	2,996	9,762	194,175	− 28.0	− 15.4	− 9.9	− 17.1	− 3.3	− 8.3	− 40.8	− 33.4	− 9.6	− 18.2	− 7.6	− 11.8
2019年3月	1,401	4,258	76,558	2.9	7.0	10.0	− 3.1	1.5	8.9	− 17.4	8.5	− 4.5	62.3	25.0	33.0
4月	1,813	4,958	79,389	36.3	− 3.2	− 5.7	− 6.5	− 3.2	9.2	21.5	− 25.0	− 16.7	174.1	56.3	− 6.0
5月	1,395	4,131	72,581	− 22.4	− 11.6	− 8.7	10.9	2.5	6.5	− 31.7	− 20.9	− 15.8	− 41.2	− 31.7	− 11.4
6月	1,513	5,743	81,541	− 18.8	4.5	0.3	− 4.7	8.5	12.9	− 7.9	− 2.6	− 12.2	− 43.1	13.2	7.8
7月	1,602	4,703	79,232	4.6	− 12.7	− 4.1	− 11.3	− 8.7	3.3	5.5	− 23.1	− 15.2	30.7	7.7	5.1
8月	1,641	4,429	76,034	− 9.5	− 15.9	− 7.1	− 13.9	− 22.5	− 1.6	− 7.8	− 14.5	− 17.5	− 12.3	4.5	5.6
9月	1,159	4,724	77,915	− 31.4	− 10.2	− 4.9	− 17.6	− 12.3	− 3.5	− 41.2	− 4.1	− 16.8	− 31.3	− 20.3	14.1
10月	1,419	4,412	77,123	− 13.2	− 2.1	− 7.4	− 4.8	− 6.7	− 5.6	− 36.8	− 12.5	− 16.5	39.1	39.6	7.0
11月	1,614	4,462	73,523	− 17.9	− 16.6	− 12.7	− 24.9	− 26.8	− 7.3	− 35.7	− 20.5	− 17.5	41.1	25.7	− 10.3
12月	1,275	4,128	72,174	− 33.2	− 20.8	− 7.9	− 28.3	− 14.5	− 8.7	− 35.6	− 31.8	− 10.3	− 35.1	− 12.2	− 5.1
2020年1月	920	2,795	60,341	− 35.3	− 19.1	− 10.1	− 28.0	− 17.7	− 13.8	− 46.1	− 30.9	− 2.5	− 24.1	− 9.3	− 14.6
2月	973	3,304	63,105	− 27.2	− 13.8	− 12.3	− 4.5	5.4	− 11.1	− 42.0	− 30.7	− 18.9	− 20.6	− 14.6	− 3.9
3月	1,103	3,663	70,729	− 21.3	− 14.0	− 7.6	− 16.3	0.9	− 0.3	− 32.9	− 38.4	− 6.6	− 11.4	0.0	− 16.1
資料出所	国土交通省														

注）新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公共工事請負金額（億円）						建築物着工床面積（千㎡）				建築物着工工事費予定額（億円）			
	宮城県	東北	全国	前年比（%）			宮城県	全国	前年比（%）		宮城県	全国	前年比（%）	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2018年	5,731	20,733	139,210	− 6.9	− 7.6	− 3.1	926	47,118	− 7.1	0.6	1,880	97,557	4.6	0.7
2019年	5,159	20,772	148,384	− 10.0	− 2.5	6.6	858	43,582	− 7.4	− 7.5	1,757	95,684	− 6.6	− 1.9
2017年度	6,059	21,691	139,081	− 13.8	− 13.3	− 4.3	950	47,293	− 2.0	4.4	1,694	97,032	− 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	− 7.3	− 2.3	1.1	978	46,037	3.0	− 2.7	1,858	96,144	9.7	− 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	− 9.3	− 3.1	6.8	789	43,019	− 19.3	− 6.6	1,817	94,844	− 2.2	− 1.4
'19年1～3月	1,424	4,525	26,408	− 7.6	11.1	5.9	225	10,060	29.7	− 9.7	336	22,305	− 6.2	− 6.0
4～6月	1,452	6,488	51,012	− 24.0	− 8.6	4.2	254	11,730	− 21.7	− 3.4	638	25,246	− 2.1	3.5
7～9月	1,277	5,499	40,336	15.8	− 1.0	12.2	195	11,258	3.3	− 7.6	385	24,558	20.0	− 3.1
10～12月	1,006	4,259	30,629	− 14.4	6.2	4.4	183	10,534	− 23.4	− 9.6	399	23,576	− 27.5	− 2.2
'20年1～3月	1,355	4,278	28,279	− 4.8	− 5.5	7.1	156	9,496	− 30.6	− 5.6	395	21,465	17.7	− 3.8
2019年3月	715	2,089	13,165	− 12.2	3.9	3.7	44	2,966	− 6.6	− 18.6	88	6,577	− 20.6	− 13.1
4月	591	2,688	22,329	− 27.3	− 20.0	2.5	71	3,940	0.9	− 4.2	152	8,193	− 4.9	1.4
5月	476	1,919	14,204	− 8.1	12.3	10.5	86	3,633	− 14.8	− 5.1	220	8,188	15.2	9.1
6月	385	1,882	14,479	− 33.7	− 7.4	1.0	97	4,157	− 36.6	− 1.1	265	8,864	− 11.6	0.6
7月	568	2,284	16,091	46.1	27.1	28.5	54	4,416	− 4.0	2.2	123	9,811	19.2	1.8
8月	342	1,546	11,493	1.9	− 16.0	2.2	73	3,619	29.3	− 5.6	147	7,980	19.0	6.2
9月	368	1,669	12,751	− 3.1	− 12.8	4.6	68	3,223	− 10.7	− 20.0	115	6,767	22.1	− 17.3
10月	425	1,649	13,480	− 14.1	− 9.5	5.1	62	3,389	− 29.6	− 16.9	131	7,709	− 37.9	− 4.9
11月	335	1,445	9,110	− 8.2	20.1	11.3	49	3,348	− 31.5	− 9.7	97	7,366	− 34.7	− 7.8
12月	246	1,166	8,038	− 22.0	18.0	− 3.6	72	3,797	− 9.1	− 1.6	170	8,501	− 10.3	6.1
2020年1月	299	905	6,415	− 6.5	1.8	9.6	55	2,636	− 62.5	− 27.2	135	5,749	− 33.4	− 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	− 20.1	− 5.4	38	3,395	10.0	− 2.2	112	7,251	150.9	− 13.3
3月	613	2,136	14,870	− 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
資料出所	東日本建設業保証㈱宮城支店　北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注）①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県（億円）	全国（億円）	前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2018年		101.8	4,112	196,044	0.3	0.01	− 0.8	2.0	− 0.5	2.1	5.2	5.9	− 1.5	− 0.3
2019年		104.8	4,064	193,962	− 1.2	− 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	− 2.2	− 0.3
2017年度		104.3	4,099	196,252	− 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	− 0.7	− 0.4
2018年度		104.1	4,111	195,477	0.3	− 0.4	− 0.4	2.1	− 0.2	2.1	5.0	5.3	− 2.6	− 0.4
2019年度		102.6	—	193,412	—	− 1.6	—	1.0	1.1	2.3	—	7.1	− 0.6	0.7
'19年1～3月	104.5	108.4	1,011	47,206	− 0.1	− 1.2	0.2	2.6	1.2	2.7	5.6	5.0	− 3.9	− 1.1
4～6月	105.3	107.6	978	46,976	− 0.2	− 0.6	0.1	2.3	3.7	5.2	6.3	5.1	− 4.1	− 0.2
7～9月	106.2	106.4	1,023	48,860	− 0.1	2.0	− 1.3	0.1	15.0	16.8	10.7	9.7	2.2	4.6
10～12月	101.2	96.9	1,052	50,920	− 4.1	− 4.1	1.3	2.0	− 8.4	− 10.3	8.6	2.7	− 3.1	− 4.4
'20年1～3月	—	99.2	1,000	46,657	− 1.1	− 3.6	− 0.5	− 0.3	− 1.0	− 2.3	—	10.8	3.3	3.7
2019年3月	103.7	106.1	348	16,529	0.5	0.9	− 0.4	1.6	4.2	6.3	7.7	5.8	− 2.9	0.1
4月	105.1	111.3	322	15,359	− 1.1	− 1.3	0.6	2.6	− 0.9	0.9	4.5	3.5	− 6.9	− 3.5
5月	105.7	109.5	325	15,636	0.5	− 0.2	1.2	2.8	7.7	7.3	8.2	6.0	0.0	3.0
6月	105.0	102.1	331	15,982	0.05	− 0.3	− 1.5	1.4	4.4	7.3	6.1	5.6	− 5.5	− 0.1
7月	102.9	95.7	341	16,246	− 4.9	− 4.4	− 3.0	− 1.3	− 13.5	− 10.4	4.5	2.0	− 9.4	− 7.1
8月	105.5	113.6	338	15,893	0.04	0.9	1.4	1.9	18.5	17.6	10.2	6.4	4.3	4.7
9月	110.1	109.9	343	16,721	5.1	10.5	− 2.4	− 0.2	47.5	52.4	17.9	21.8	13.7	17.5
10月	99.6	95.8	307	14,572	− 7.9	− 8.1	2.3	3.3	− 14.8	− 14.2	12.4	0.2	− 3.6	− 7.1
11月	102.0	100.0	335	16,113	− 1.1	− 2.0	1.4	2.3	− 2.7	− 5.5	4.4	3.4	− 0.6	− 2.1
12月	102.1	95.1	410	20,234	− 3.5	− 2.8	0.1	0.6	− 8.2	− 11.2	9.0	4.4	− 4.8	− 4.2
2020年1月	102.6	104.7	349	16,064	− 2.5	− 1.6	0.5	1.6	− 0.3	− 0.3	7.5	6.3	− 1.8	− 1.5
2月	102.9	96.3	315	14,389	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7
3月	—	96.7	335	16,204	− 4.9	− 8.8	− 4.9	− 5.4	− 7.1	− 9.5	17.7	7.5	3.8	3.4
資料出所	日本銀行	当社	経済産業省											

注）①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。
②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数（千人泊）				外国人延べ宿泊者数（千人泊）			
	宮城県（台）	東北（台）	全国（千台）	前年比（%）			宮城県	全国	前年比（%）		宮城県	全国	前年比（%）	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2018年	82,847	324,720	4,386	− 0.5	− 0.8	0.1	10,405	538,002	4.3	5.6	402	94,275	52.0	18.3
2019年	82,304	319,867	4,296	− 0.7	− 1.5	− 2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	− 0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	− 3.1	− 4.5	− 4.4								
'19年1～3月	24,991	96,230	1,275	− 0.7	− 1.4	− 2.1	2,245	126,061	− 3.6	2.9	108	24,943	43.1	16.2
4～6月	18,943	75,101	1,008	1.3	1.4	2.2	2,710	135,786	8.2	5.8	140	27,224	36.5	11.1
7～9月	20,980	83,871	1,154	8.0	7.2	7.4	2,833	149,360	− 1.9	− 1.3	130	24,816	32.7	1.8
10～12月	17,390	64,665	858	− 11.1	− 13.6	− 16.0	2,651	132,028	− 1.2	− 2.8	164	24,452	30.0	2.2
'20年1～3月	22,770	85,333	1,146	− 8.9	− 11.3	− 10.1								
2019年3月	10,591	43,335	532	− 0.6	− 3.3	− 5.3	844	46,873	− 4.1	2.7	29	8,376	35.2	14.1
4月	6,072	24,835	315	3.4	4.9	3.3	907	46,502	9.0	9.4	60	10,056	24.5	13.3
5月	6,032	23,785	327	6.4	5.6	6.4	887	47,319	6.6	6.5	39	8,619	38.4	10.4
6月	6,839	26,481	367	− 4.4	− 5.0	− 2.2	916	41,965	9.0	1.3	41	8,549	56.2	9.3
7月	6,888	27,873	379	4.3	2.6	2.9	893	47,322	1.6	0.4	43	9,579	23.8	5.1
8月	5,667	22,684	317	2.6	4.6	4.9	1,123	58,284	3.5	− 2.4	48	8,316	30.8	− 1.7
9月	8,425	33,314	458	15.6	13.3	13.5	818	43,755	− 11.6	− 1.5	39	6,921	46.9	1.7
10月	5,182	19,814	259	− 25.6	− 24.6	− 25.1	870	45,398	− 6.3	− 2.5	66	8,966	33.6	8.8
11月	6,743	24,743	315	− 0.3	− 6.8	− 11.6	910	44,532	1.4	− 1.7	53	7,685	19.0	1.0
12月	5,465	20,108	284	− 6.4	− 8.6	− 11.1	871	42,098	1.7	− 4.3	45	7,801	39.7	− 3.3
2020年1月	6,137	21,302	301	− 11.2	− 13.6	− 12.1	698	43,157	− 1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	− 7.7	− 8.9	− 9.9	714	37,443	3.1	− 6.0	44	4,852	11.6	− 41.3
3月	9,717	38,304	484	− 8.3	− 11.6	− 9.0								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注）①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数（2015年＝100）			
	失業者数（万人）	失業率（%）	宮城県（倍）	東北（倍）	全国（倍）	宮城県（倍）	東北（倍）	全国（倍）	2015年＝100	前年比（%）	仙台市	全国	前年比（%）	
													仙台市	全国
2018年	166	2.4	2.43	2.11	2.39	1.69	1.53	1.61	101.3	2.6	101.1	101.0	0.8	0.9
2019年	162	2.4	2.35	2.06	2.42	1.63	1.48	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2017年度	183	2.7	2.34	2.04	2.29	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.7	0.2	101.9	101.8	0.6	0.6
'19年1～3月	168	2.5	2.36	2.09	2.44	1.68	1.52	1.63	101.2	0.9	101.5	101.3	0.9	0.8
4～6月	163	2.4	2.37	2.03	2.41	1.65	1.49	1.62	101.6	0.6	101.8	101.7	0.8	0.8
7～9月	159	2.3	2.30	2.01	2.38	1.62	1.46	1.59	101.0	− 0.9	101.7	101.6	0.5	0.5
10～12月	156	2.3	2.33	2.03	2.42	1.60	1.44	1.57	102.2	0.3	102.1	102.1	0.5	0.6
'20年1～3月	167	2.4	2.05	1.87	2.17	1.43	1.33	1.44	101.8	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
2019年3月	171	2.5	2.35	2.08	2.43	1.66	1.51	1.62	101.5	1.3	101.7	101.5	1.0	0.8
4月	166	2.4	2.36	2.07	2.44	1.67	1.51	1.63	101.9	1.3	101.9	101.8	1.0	0.9
5月	163	2.4	2.47	2.04	2.40	1.65	1.49	1.62	101.8	0.7	101.9	101.8	0.9	0.8
6月	161	2.3	2.28	1.99	2.38	1.64	1.48	1.61	101.2	− 0.2	101.7	101.6	0.6	0.6
7月	156	2.3	2.34	1.98	2.37	1.63	1.46	1.59	101.1	− 0.7	101.6	101.5	0.5	0.6
8月	156	2.3	2.25	2.05	2.43	1.61	1.46	1.59	100.9	− 0.9	101.8	101.7	0.7	0.5
9月	165	2.4	2.33	2.00	2.35	1.61	1.45	1.58	100.9	− 1.1	101.6	101.6	0.3	0.3
10月	164	2.4	2.40	2.05	2.43	1.60	1.45	1.58	102.1	− 0.3	102.1	102.0	0.5	0.4
11月	153	2.2	2.24	2.00	2.38	1.60	1.44	1.57	102.2	0.2	102.1	102.2	0.4	0.5
12月	152	2.2	2.34	2.03	2.44	1.60	1.43	1.57	102.3	0.9	102.1	102.2	0.6	0.7
2020年1月	164	2.4	1.91	1.78	2.04	1.48	1.36	1.49	102.4	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.23	1.93	2.22	1.46	1.34	1.45	102.0	0.8	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	172	2.5	2.01	1.90	2.26	1.35	1.28	1.39	101.1	− 0.4	102.2	101.9	0.5	0.4
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注）①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。　②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	数量						金額		輸出		輸入	
	水揚数量（千トン）	前年比（%）	塩釜	石巻	気仙沼	女川	水揚金額（億円）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
2018年	250	2.0	− 20.9	− 5.4	11.7	20.0	559	− 4.4	3,065	6.7	8,632	21.9
2019年	219	− 12.2	5.4	− 6.0	− 21.1	− 17.7	481	− 14.1	2,472	− 19.4	7,883	− 8.7
2017年度	247	6.1	− 0.4	16.9	− 0.7	− 4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9
2018年度	248	0.4	− 23.8	− 10.2	10.6	28.7	558	− 5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	− 8.5	6.2	0.4	− 19.6	− 14.3	473	− 15.3	2,332	− 23.4	7,931	− 8.5
'19年1～3月	43	− 4.3	− 11.1	− 15.7	− 8.2	68.1	80	− 1.0	712	− 2.8	2,024	2.4
4～6月	59	− 13.7	7.8	− 1.3	− 57.4	5.2	110	− 29.9	600	− 20.7	1,920	− 4.2
7～9月	52	− 0.9	75.1	15.7	− 4.1	− 46.9	144	0.9	516	− 33.2	1,728	− 21.3
10～12月	65	− 22.2	− 11.2	− 13.0	− 19.8	− 47.4	146	− 18.1	643	− 20.0	2,192	− 10.5
'20年1～3月	51	16.7	− 10.1	12.4	7.2	51.6	72	− 9.6	572	− 19.6	2,091	3.3
2019年3月	13	64.5	25.4	4.9	87.4	188.5	21	− 2.9	268	3.2	610	− 6.9
4月	12	22.1	49.6	8.8	65.8	17.7	26	− 18.8	201	− 15.3	772	1.0
5月	30	0.3	73.9	− 4.8	− 43.7	62.5	40	− 25.4	192	− 19.7	654	0.4
6月	17	− 40.9	− 55.2	− 0.7	− 85.1	− 47.9	44	− 38.2	207	− 26.0	495	− 16.1
7月	25	− 9.7	154.6	21.4	− 35.5	− 15.8	64	0.9	173	− 37.5	406	− 42.5
8月	13	23.9	58.5	7.5	48.6	− 81.9	38	13.7	173	− 27.1	663	− 18.4
9月	14	− 2.4	49.0	4.0	10.6	− 72.5	42	− 8.3	169	− 34.2	658	− 2.4
10月	18	− 44.5	− 31.1	− 23.5	− 29.9	− 83.8	49	− 33.2	172	− 29.2	709	− 15.5
11月	22	− 14.5	62.3	− 19.9	− 15.8	− 25.1	54	− 1.6	232	− 4.6	757	− 18.2
12月	25	− 0.3	− 36.4	− 1.6	− 3.7	86.6	43	− 14.0	239	− 24.7	725	6.2
2020年1月	11	− 19.2	− 54.9	− 26.8	13.7	19.3	24	− 19.0	195	− 5.4	834	15.5
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	− 7.1	201	− 15.2	603	− 12.8
3月	18	33.2	13.6	99.7	− 50.5	46.7	21	0.2	176	− 34.4	654	7.2
資料出所	宮城県								横浜税関			

注）宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産（負債総額1千万円以上）								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前年比（%）			負債額(億円)	前年比（%）			金額（億円）	前年比（%）	金額（億円）	前年比（%）
	宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	宮城県	東北	全国				
2018年	111	35.4	10.8	− 2.0	147	− 20.0	− 0.03	− 53.1	102,911	0.3	67,969	4.4
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	− 4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2017年度	85	− 3.4	1.2	− 0.2	156	2.8	− 3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	− 3.1	194	24.3	4.8	− 47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	− 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
'19年1～3月	29	61.1	8.7	− 6.1	63	295.9	29.8	40.7	105,156	0.1	68,953	3.4
4～6月	35	− 16.7	− 7.8	− 1.6	50	− 26.5	55.9	− 28.1	104,162	− 0.5	68,354	2.3
7～9月	50	108.3	35.1	8.2	121	267.6	14.2	− 29.8	103,068	− 0.6	68,974	2.3
10～12月	25	− 7.4	18.5	6.9	41	38.4	− 4.0	15.2	104,316	0.7	69,470	2.2
'20年1～3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	− 34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
2019年3月	7	40.0	13.3	− 16.1	10	193.7	22.0	− 26.8	105,156	0.1	68,953	3.4
4月	10	− 33.3	− 42.4	− 0.8	24	− 20.3	1.2	12.0	104,935	− 0.1	68,419	2.2
5月	14	− 6.7	10.3	− 9.4	15	− 46.8	− 9.0	2.9	103,595	− 0.6	68,196	2.3
6月	11	− 8.3	6.5	6.4	11	7.6	469.9	− 60.4	104,162	− 0.5	68,354	2.3
7月	17	325.0	63.3	14.2	15	234.4	51.5	− 17.1	102,268	− 0.7	68,332	2.6
8月	14	0.0	− 12.5	− 2.3	20	− 1.3	− 13.7	− 28.1	102,787	− 0.4	68,362	2.5
9月	19	216.7	79.2	13.0	86	929.2	13.3	− 38.7	103,068	− 0.6	68,974	2.3
10月	9	− 10.0	48.0	6.8	16	213.9	81.3	− 24.7	103,235	0.7	68,834	2.5
11月	7	− 46.2	− 38.9	1.4	16	− 11.7	− 65.7	2.3	103,959	1.2	69,093	2.4
12月	9	125.0	85.0	13.2	9	39.2	176.4	91.8	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	− 25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	− 35.7	− 27.8	10.7	16	− 54.7	− 64.1	− 63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	− 35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
資料出所	㈱東京商工リサーチ								宮城県銀行協会			

注）①企業倒産の四半期の数値は当社集計。　②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 （2020年４月分）

宮　城　県

2日	仙台国際空港は2019年度の旅客数（速報値）を発表した。前年度比2.9％増の371万8,043人と3年連続して過去最高を更新した。
11日	石巻市鮎川港にミンククジラ3頭が水揚げされた。昨年7月に再開された商業捕鯨で捕獲されたもので、同港では32年ぶりの水揚げ。
13日	ＪＲ小牛田駅（美里町）が開業130周年を迎えた。ＪＲ東北線、石巻線、陸羽東線が乗り入れる交通の要衝で乗降客数は一日当り2066人（2018年）。
14日	仙台商工会議所青年部などが始めたクラウドファンディング「愛する店ドットコム仙台」が終了した。計2,843人から総額約2,544万円が集まった。
22日	大阪堂島商品取引所が宮城県産ひとめぼれの先物取引を開始した。初日の取引高は96枚、終値は堂島商取設定の基準価格（1万3,900円）となった。
	アイリスオーヤマは国産マスクの生産能力を増強すると発表した。30億円を投じ、6月稼動の角田工場の生産能力を1億5千万枚／月に引き上げる。
	光科学イノベーションセンターは次世代放射光施設の起工式を行った。2階建て延べ床面積2万5千㎡、建築費110億円で2023年春に完成予定。
24日	ＪＲ東日本仙台支社は仙台駅東口に物流センターを新築すると発表した。既存施設を9階建ての荷捌き施設、倉庫などに建替、2021年秋に竣工予定。
28日	東日本大震災による県内のプレハブ仮設住宅入居者が全て退去した。ピーク時（2012年3月）には5万3,301人が入居、最後の退去は名取市。

東　　北

1日	日銀仙台支店は3月の短観（東北地区）結果を公表した。全産業のＤＩは前回調査から8ポイント低下のマイナス8、先行きはマイナス18となった。
6日	帝国データバンク仙台支店は東北の2019年度の企業倒産件数をまとめた。倒産件数は前年度比17.9％増の426件で3年連続の増加となった。
8日	福島県浪江町の請戸漁港が9年ぶりに競りを再開した。昨年10月に水産業共同利用施設が完了、当日はヒラメやカレイ、ソイなどが競り落とされた。
	東北運輸局は東北6県の2019年度新車販売台数（速報値）を発表した。前年度比4.2％減の39万2,802台と3年ぶりのマイナスとなった。
9日	日銀仙台支店は4月の地域経済報告（さくらレポート）を発表した。総括判断を1年ぶりに下方修正、震災後続けてきた「回復」の表現が消えた。
16日	東北が新型コロナ特措法に基づく緊急事態宣言の対象地域に追加された。期間は5月6日まで。大型商業施設の休業、営業時間短縮の発表が相次いだ。
27日	東北財務局は管内経済の総括判断を8年10カ月ぶりに下方修正した。項目別では新型肺炎の影響により個人消費や雇用情勢などの判断を引き下げた。
30日	内閣府は消費者態度指数（2020年4月実施分）を発表した。北海道･東北地域（原数値）は21.2となり調査開始以降の最低を更新した。
	資源エネルギー庁はレギュラーガソリン価格（27日時点）を発表した。東北は１㍑当り124円70銭で14週連続下落、3年6カ月ぶりの安値水準。

今月の事件簿

～日々是捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字、イラストも筆者

vol.22

「原油価格をめぐる謎」
～揺らぐ商取引の常識～

首席エコノミスト　田口　庸友

「“有料トイレ”っていうけど、ここでは何がもらえるの？」

「・・・・あげられるモノは何もありませんが」

「何ももらえないのに、なぜカネをはらわなくちゃならないの？モノをあげてるのはこっちなんだから、そっちこそカネを払ってくれよ。」

出典は失念しましたが、この尾籠な小噺が笑えるのは、有料トイレは快適な排泄空間を提供する無形の“サービス”だというわれわれの常識を、「カネを払えばモノ（有体物）がもらえる」という素朴な取引観念が思わぬところから突っつくためだと言えます。

商環境・慣習は時代とともに多様化し、近年では経済の成熟化に伴うモノ需要の飽和やデジタル技術の発展が“モノよりサービス”“所有より利用”などの消費志向を生み、以前であれば“大全集”“完全ベスト盤シリーズ”など大枚をはたいて買わねばならなかった著作や音楽が、ウェブ上の定額サービスを利用すればタダ同然とも言うべき驚くほどの廉価で手に入るようになっていますが、価格の高低はともかく商取引の“常識”は今も昔も“効用”を得た方が“対価”を支払うことであり、その基盤を失えば経済活動は成り立ちません。

先の小噺で言えば、排泄物そのものには対価を払うべき効用がなく、むしろそのような不衛生なものを不快感なく処分してもらうサービスを受ける側が対価を支払うのは当然です。

しかし、最近、冒頭の小噺が笑えないような“常識破り”がよりにもよって国際的な市況商品に発生、市場関係者の頭の中が真っ白、目の前が真っ黒、顔色は青く、頬は赤く、周辺の雰囲気は黄色くたそがれるという、実にカラフルな困惑が広まった史上初の大事件となりました。

今月の事件簿は原油価格の動向についてです。

2020年4月20日、コロナ禍で色めき立っていた原油の代表的市場であるWTIの5月先物でマイナス37.63ドルの終値をつける異常事態が発生、商取引の常識であった価格の下限が“永遠のゼロ”ではなかったことが判明した歴史的な日となりました。

先物とは言え、原油を売った人が1バレル当たり37.63ドルを支払うこの取引は「持ってけ、ドロボー」どころか「盗人に追い銭」の奇観であり、有料トイレの話を引っ張るならば、重要資源たる原油がカネを払ってでも処分してもらいたい排泄物のような扱いを受けた一幕と言えます。

筆者が中学生の頃、石油のような化石燃料は30年も経てば 枯渇してエネルギー危機を迎える可能性があると社会の授業で習いましたが、それからまさに30年が経過した現在、希少で干上がったはずの原油が行き場を失うほど余って叩き売られることになろうとは、授業と関係ない作務に“油を売って”いた不真面目な筆者ならいざ知らず、多くの関係者にとって予想だにしなかった“逆オイル・ショック”に違いありません。

この一大事件は、需要・供給の双方に要因があります。

需要側では、言うまでもなくコロナ禍の発生地・中国をはじめ世界全体での経済活動停滞や移動制限に伴う航空減便によるエネルギー・燃料需要の急減が挙げられます。GDP14兆ドルで世界第2位の中国が直近の1－3月期で史上初のマイナス成長を記録、グローバル化で世界の航空旅客輸送が8兆キロと10年間で倍増の勢いだったフライトが急に半分以下ともなると、やはりそのロス・インパクトは相当なものと言わねばなりません。

一方、供給側も戦後の国際経済で最も影響力を発揮してきた“世界最大のカルテル”であるOPECがロシアなど非加盟国との減産調整に失敗、逆ギレした盟主国サウジアラビアが一転して産油シェアを守るため、需給バランスを無視した決死の増産に踏み切り、産油国全体がコロナとは別のウイルスに感染したかのごとく、空前絶後のダンピングが始まりました。

消費が激減して在庫のダブついた貯蔵庫に大量の原油が注ぎ足され、「これ以上、抱えられない。カネを払うから、誰かこの原油を引き取ってくれ」とあげた断末魔の叫びとともに価格は真っ逆さまに落ちていったわけです。

エネルギー自給率が8％弱でそのほとんどを海外に頼らねばならないわが国にとって、原油価格は企業や家計を通じて国民所得に大きく影響する重要指標です。第一次石油危機（1974年）が戦後初のマイナス成長という爪痕を残したように、原油価格上昇が資源国へと所得を流出させ経済成長の重しとなるのは非資源国たるわが国の宿命です。

では、逆に今回のような異様なまでの原油価格低下は、非資源国のわが国の経済にプラスになるのでしょうか？

エネルギー関連の事業者は収益に大きな打撃を受けますが、原油価格低下で資源国への所得流出が減った分だけ企業収益や家計の可処分所得が増え、投資や消費に結びついて経済成長に寄与する波及経路も考えられます。

しかし、話はそれほど単純でなく、とりわけ下落の主因が海外経済の全般的停滞にあることを忘れてはいけません。原油以外の商品やサービスの需要・価格も下落している状況下で、企業がせっかく安くなったエネルギーを使って生産や輸出を増やしても、販売や収益に結びつけるのは困難です。家計も、経済活動停滞が長引けば雇用減少や賃金低下の圧力を受けるようになり、消費心理は冷え込みます。

さらに地域を拡大してみれば、原油価格の低迷で深刻な経済的打撃を受ける中東などの資源国では消費や投資が減り、当地域向けの商品生産をしていた国の輸出も減少、現にドイツ経済は中東向け自動車輸出の落ち込みで苦汁をなめました。そのようなグローバル・サプライチェーンを巡り巡って、わが国経済にもエネルギー支出減少の恩恵を帳消しにするほどの海外需要減退と国民所得の目減りが待っているかもしれません。

過ぎたるはなお及ばざるがごとし、原油のように生活や産業に不可欠な公共性の高い市況商品は高過ぎても安過ぎても波紋が大きく、今回の一件は「言うは易く行うは難し」ながら利害関係者の調整努力で“常識的な”適正価格を探る“公益的カルテル”が結局のところ世界経済に最適解を与えるのだと再認識させました。

なお、有料トイレの利用者がおカネをくれと要求するのと同じ厠ネタで、有名な落語演目「開帳の雪隠」にあるような、相棒がライバルの有料トイレに一日中居座って当方に客を引き込む露骨なやり口は公益的カルテルとは別次元の単なる営業妨害に過ぎず、当局が不正競争防止法違反で不埒者を汲み取りにくることは間違いありません。

77R&C

編集後記

～字数との戦い～

最近の話題は新型コロナウイルス一色、その名を聞かない日はありません。ところで、本誌の「宮城県経済の動き」では「新型肺炎」という言葉を使っています。

「新型コロナウイルス」の方が通じやすいのは重々承知していますが、そこには同じ意味ならより短くという字数制限との静かな戦いがあり、特に横文字は字数が膨らむため務めて使用を避けています。

その点、筆者の社名・役職名は最悪の代物、以前になじみの記者にさり気なく夕刊記事で皮肉を書かれたのも尤もです。せめて著作物は最高密度で内容勝負という筆者の戦いは続きます。

首席エコノミスト　田口　庸友

77R&C　726号　2020年5月発行
発行／七十七リサーチ&コンサルティング㈱　tel. 022−748−7720　http://www.77rc.co.jp